

資料
婦人労働資料 No. 116

婦人労働の実情

—1967年—

労働省婦人少年局

は し が き

この冊子は、政府の発表した統計資料を主体として、1967年における婦人労働の動きをとりまとめたものである。

1952年に第1回の「婦人労働の実情」を公刊して以来、めざましい経済成長と社会全般の大きな変化が相まって、婦人労働者の状態も大きく変化してきた。

かつては、未婚、若年型をもって一つの特徴とされたわが国女子雇用者も、1967年においてはその4割近くが有配偶者となり平均年令も29才に上昇してきている。

最近、とくに、新規学卒者を中心とする労働力不足を背景として新たな労働力として家庭の主婦の職場進出が活発になり、わが国経済の中で果している婦人の役割は一段と大きくなってきている。また、こうした現実と並行して、母性をもち家庭責任をもつ婦人労働者をとりまく社会的条件、職場慣行などの問題がクローズアップされている。

この冊子は以上のような基盤にたつ婦人労働者の就業状態、労働条件などの実態について分析しとりまとめたものである。

作成にあたっては総理府統計局労働力調査、労働省毎月勤労統計調査、賃金構造基本統計調査、雇用動向調査、文部省学校基本調査などを用いた。

婦人労働に関心をもたれる方々の参考になれば幸いである。

1968年11月

労働省婦人少年局長



使 用 上 の 注 意

本冊子中「婦人の就業」の部において労働力調査による統計数字を使用したか、これは労働力調査1967年年平均、旧数字である。

労働力調査は1967年9月に従来の調査方式が一部改正されたため、1967年の統計数字は新調査方式に補正された新数字と（前年と直接対比できない）前年までの数字と直接比較できるように補正された旧数字との二通りの数字が発表されている。当冊子は時系列比較をする関係上後者を使用した。

なお、巻末付表には参考までに新、旧両数字を掲載した。

目 次

は し が き

I 婦人労働の概観	1
II 婦人の就業	4
1 労働力人口	4
2 就業者	6
3 雇用者	11
(1) 概況	11
(2) 平均年令, 平均勤続年数	13
(3) 産業別, 職業別にみた女子雇用者	15
(4) 規模別にみた女子雇用者	18
(5) 雇用形態別にみた女子雇用者	19
(6) 配偶関係別にみた女子雇用者	20
(7) パートタイム女子雇用者	21
(8) 既婚女子雇用者	25
4 労働市場	28
(1) 一般労働者の需給状況	28
(2) 日雇労働者の需給状況	35
(3) 新規学卒者の需給状況	35
5 労働異動	41
(1) 入・離職者の概況	41
(2) 入職経路	45
(3) 離職理由	47
6 失業者	48

Ⅲ 婦人の労働条件	50
1 賃 金	50
(1) 平均賃金	50
産業別にみた女子の賃金	51
規模別にみた女子の賃金	53
年令階級別にみた女子の賃金	57
職種別にみた女子の賃金	58
(2) 新規卒者の初任給	59
(3) 男女賃金格差	61
(4) 女子パートタイマーの賃金	64
2 労働時間と労働日数	65
Ⅳ 婦人の労働保護保護と福祉	70
1 保 護 法 規	70
(1) 労働基準法に定められている婦人の保護	70
(2) 健康保険法に定められている母性給付	71
2 母 性 保 護	72
(1) 母性保護規定の実施状況	72
(2) 社会保険による母性給付	76
3 労 働 衛 生	78
4 労 働 災 害	79
5 福 祉 施 設	81
Ⅴ 婦人の職業訓練	83
Ⅵ 労働組合の中の婦人	87

図 表

(労働力人口)

表 1	15才以上人口, 労働力人口, 非労働力人口の推移	4
表 2	年令階級別労働力人口および労働力率	5
表 3	年令階級別女子労働力率の推移	6

(就 業 者)

表 4	従業上の地位別就業者数の推移	7
図 5	農・非農別女子就業者数の推移	8
図 6	産業別就業者数	9
図 7	産業別就業者の構成	9
図 8	職業別就業者数	10
図 9	職業別就業者の構成	11

(雇 用 者)

表10	雇用者数の推移	12
図11	雇用率の推移	12
表12	年令階級別雇用率の推移	13
表13	平均年令・平均勤続年数の推移	13
表14	規模別にみた女子労働者の平均年令・平均勤続年数の推移	14
表15	産業別女子雇用者数の推移	15
図16	女子雇用者の産業別構成	16
図17	産業別雇用者総数中に占める女子の比率	17
表18	職業別女子雇用者数の推移	17
図19	女子雇用者の職業別構成	18
図20	職業別雇用者の男女別構成	18
図21	規模別雇用者の構成	19
表22	規模別女子雇用者構成比の推移	19
表23	雇用形態別雇用者構成比の推移	20
表24	配偶関係別女子非農林業雇用者数の推移	21
図25	配偶関係別雇用率の推移	21

表26	パートタイム雇用制採用の事業所の割合	22
表27	産業別パートタイマーを雇用する事業所の割合	22
表28	産業別女子パートタイマー構成比	23
表29	職業別女子パートタイマー構成比	23
表30	職歴別、パートタイマーの入職状況	24
表31	年令階級別女子パートタイマーの入職状況	25
表32	産業別、規模別、既婚女子労働者の平均年令	26
表33	産業別、配偶関係別既婚女子労働者構成比	26
表34	既婚女子労働者の年令階級別15才未満の子供の有無	27
表35	既婚女子労働者の配偶関係別就業理由	28

(労働市場)

表36	一般職業紹介状況	29
表37	年令別月間有効求職者数の推移	30
表38	年令別月間有効求人数の推移	31
表39	年令別求職倍率の推移	32
表40	年令別就職率の推移	33
表41	年令別充足率の推移	34
表42	日雇職業紹介状況	35
表43	中学・高校・短大・大学就職者数の推移	36
表44	中学・高校卒業者の職業紹介状況の推移	37
表45	中学・高校卒女子就職者の産業別構成の推移	38
表46	事業所規模別にみた中学・高校女子卒業者の就職状況	39
図47	中学卒女子就職者の職業別構成	39
図48	高校卒女子就職者の職業別構成	40
図49	短大卒女子就職者の職業別構成	40
図50	大学卒女子就職者の職業別構成	41

(労働異動)

表51	入職者の前職経歴別構成	41
表52	離職者の年令別構成	42
表53	入・離職率および入職超過率	42
表54	年令階級別入・離職状況	44

表55	女子入職者の年令別構成	44
図56	職業別女子入職者構成比	45
表57	一般未就業者の産業ならびに規模別入職状況	46
表58	入職経路別入職者の構成	48
図59	規模別、入職経路別女子入職者構成比	47
表60	離職者の離職理由別構成比	47
表61	年令階級別離職者構成比	48
(失業者)		
表62	完全失業者の推移	49
(賃金)		
表63	1人平均月間給与総額の推移	50
表64	定期給与額および特別給与額の推移	51
表65	産業別現金給与総額および対前年増加率	52
表66	製造業事業所規模別1人平均月間現金給与総額	54
図67	企業規模別年令階級別女子平均月間給与額	55
表68	年令階級別賃金階級別女子労働者構成比	56
図69	規模別、賃金階級別女子労働者構成比	56
図70	年令階級別1人平均月間給与額の男女比較	57
表71	職種別女子現金給与額、平均年令、平均勤続年数および労働者数	58
表72	学卒者の初任給および対前年増加率	59
表73	学卒者の初任給規模別格差	60
表74	学卒者の初任給男女格差の推移	61
表75	男女賃金格差の推移	63
表76	産業別男女賃金格差の推移	63
表77	年令階級別賃金の男女格差の推移	64
図78	女子パートタイマーの地域別1時間当たり賃金額別事業所の割合	64
図79	女子パートタイマーの規模別1時間当たり賃金額別事業所の割合	65
図80	女子パートタイマー職種別1時間当たり賃金額	66
(労働時間と労働日数)		
表81	1人平均月間実労働時間数および出勤日数の推移	67
表82	労働時間および出勤日数の男女格差	67

表83 産業別にみた女子の労働時間	68
図84 規模別1人平均月間実労働時間数および出勤日数	69
(母性保護)	
表85 有夫者の中に占める産前休業者の割合	73
表86 産業別・規模別にみた妊娠または出産による退職者の割合の推移	74
表87 退職時期別にみた妊娠又は出産による退職者の割合の推移	74
表88 育児時間請求者の割合	75
表89 規模別軽易業務転換者の割合	75
表90 産業別規模別生理休暇請求者の割合	76
表91 健康保険等による母性給付年間決定件数	77
表92 健康保険等による1件平均母性給付金額	78
表93 健康保険女子被保険者千人当り分娩費給付件数の推移	78
(労働衛生)	
表94 罹病率の推移	79
表95 産業別女子罹病率	80
(労働災害)	
表96 産業別労働死傷災害発生状況	81
(福祉施設)	
表97 働く婦人の家設置一覧	82
(婦人の職業訓練)	
表98 訓練所の種類および訓練形態別、年令階級別職業経験の有無別、 女子公共職業訓練生数	83
表99 訓練職種別、年令階級別、学歴別、職業経験の有無別女子公共職 業訓練生数	85
(労働組合の中の婦人)	
表100 労働組合員数および推定組織率の推移	87
表101 産業別単位労働組合数および組合員数	88
表102 産業別、男女別労働組合推定組織率	89
(付 表)	
表1 就業状態、農非農、従業上の地位別15才以上人口(新・旧数字対照表)	90
表2 産業大分類、従業上の地位別非農林業就業者数(同上)	92

表 3	職業大分類別就業者数（新・旧数字対照表）	98
表 4	就業状態、農非農、年令階級別15才以上人口（同上）	98
表 5	世帯主との続き柄、年令階級別完全失業者数（同上）	99
表 6	産業中分類別従業上の地位別女子就業者数および構成比	100
表 7	職業中分類別従業上の地位別女子就業者数および構成比	102
表 8	主な職業別（小分類）女子就業者数	104
表 9	各国における総人口および労働力人口	104
表10	各国における従業上の地位別女子就業者構成比	105
表11	各国における男女賃金格差の推移	105
表12	各国における産業別雇用者数	105
表13	認可保育所数および入所児童数	106
表14	保育所入所児童の年令階級別構成	106
表15	中学・高校卒産業別初任給の推移	107

1 婦人労働の概観

1967年の女子15才以上人口は、3,892万人で、このうち労働力人口は、1,988万人であった。これは、全労働力人口の40%にあたる。労働力率は51.1%で1965年まで減少の傾向にあったのが66年、67年とわずかながら上昇してきた。

女子就業者は1,964万人で前年より38万人増加した。従業上の地位別にみると雇用者の増加が大きく、家族従業者は減少している。農林業就業者は前年にひき続き更に減少し584万人となった。

女子雇用者は、前年より35万人増加して964万人となった。女子の雇用の伸びは引き続き男子を上まわり、雇用者総数中に占める割合は32.3%となった。雇用増加のもっとも大きかった産業は製造業で、ついで卸小売金融保険不動産業であった。前年大きな伸びをみせたサービス業は2万人の増加（前年18万人増）にとどまった。

女子の雇用率（15才以上人口中に占める雇用者の割合）は前年よりさらに高まりをみせて24.8%になった。これを年令別に過去5年間の推移で見ると40～54才層の上昇が著しい。

女子雇用者総数中に占める有配偶者の割合は36.9%になり、女子有配偶者の雇用率は15.3%となった。

女子雇用者の平均年令は29.0才、平均勤続年数は4.1年でいずれも前年より高まりをみせた。

中高年令層の職場進出は脚光を浴び、パートタイム雇用制採用の事業所は増勢をみせた。

新規学卒の女子就職者数は中卒22万人、高卒47万人、短大卒3万人、大学卒2万人で前年にくらべると、中卒が大きく減少し高卒がこれに対して

増加をみせた。

また、その就職状況をみると中卒では技能工生産工程作業者が大多数を占めているのに対して、高卒、短大卒では事務従事者、大学卒では教員がもっとも多い。

1967年上期の女子入職者数は123万人で、前年同期より11.6%増加した。

女子の入職率、離職率はいずれも前年同期を上まわり、労働異動は活発であった。男子の場合は、年令の高まりとともに労働異動は減少し安定した傾向が定年年令期まで続いているが、女子の場合ほとくに中高年層の入職率がかなり高いのが特徴的である。

また、労働市場における一般女子（学卒を除く）の需給状況を公共職業安定所扱いによってみると1967年の有効求人はいく平均42万5千人（対前年21.4%増）で求職倍率は1.3倍（前年1.6倍）となり依然求職が求人を上回る状況にあるが、その程度は緩和してきている。なお、就職率は11.2%（前年11.1%）充足率は14.2%（前年17.5%）であった。

女子の平均賃金（月間現金給与総額）は前年より10.6%上昇して27,494円となった。一方男子の賃金は11.5%上昇して57,817円となった。男子の賃金を100とした場合の女子の賃金の割合は47.6で前年とくらべると格差は若干拡大した。

新規学卒女子の初任給は中卒 15,529円、高卒 18,117円、短大卒 20,390円、大学卒 24,460円 で、前年は学歴の高いほど対前年増加率が高かったのが、本年は学歴の低いほど対前年増加率が高くなっている。なかでも中卒女子は男子を上まわって男子初任給100に対し女子は100.3となった。

女子の1人平均月間総実労働時間は179.4時間で、所定内労働時間は172.3時間、所定外労働時間は7.1時間であった。前年とくらべると所定外労働時間がわずかながら増加しているが、所定内労働時間、総実労働時間数は減少した。

女子の公共職業訓練生は約 7,400 人で前年より増加しているが、全訓練生の12%を占めるにすぎない。

女子の労働組合員数は 289 万人で前年より増加しているが、女子雇用者総数中に占める組織労働者の割合は29.0%で前年より低下した。

Ⅱ 婦 人 の 就 業

1 労働力人口

1967年の15才以上人口（いわゆる生産年齢人口）は女子3,892万人、男子3,665万人で、女子が227万人多い。

労働力人口は女子1,988万人、男子2,990万人で、全労働力人口中に占める女子の割合は39.9%（前年39.8%）である。

表1 15才以上人口、労働力人口、非労働力人口の推移

性・年		15才以上人口	労働力人口	非労働力人口	労働力率	労働力人口の男女別構成比
		万人	万人	万人	%	%
総数	1963	6,938	4,652	2,282	67.1	100.0
	1964	7,122	4,710	2,408	66.1	100.0
	1965	7,287	4,787	2,497	65.7	100.0
	1966	7,432	4,891	2,537	65.8	100.0
	※1967	7,557	4,978	2,574	65.9	100.0
女	1963	3,581	1,862	1,717	52.0	40.0
	1964	3,675	1,878	1,794	51.1	39.9
	1965	3,758	1,903	1,853	50.6	39.8
	1966	3,831	1,949	1,880	50.9	39.8
	※1967	3,892	1,988	1,902	51.1	39.9
男	1963	3,356	2,791	566	83.1	60.0
	1964	3,447	2,831	614	82.1	60.1
	1965	3,529	2,884	644	81.7	60.2
	1966	3,602	2,942	658	81.7	60.2
	※1967	3,665	2,990	672	81.6	60.1

注 1) ※1967年9月に調査方法の一部改正が行なわれたため調査改正の前後にギャップが生じた。ここで使用した1967年の数字は旧調査方式にもとづいて、このギャップを補正し、時系列比較ができるようにした調整数字（以下旧数字という）である。

2) 労働力率とは15才以上人口中に占める労働力人口の比率をいう。

3) 数字は千位以下を4捨5入したものであるため、分類項目別の数字と合計とは必ずしも一致しない。

総理府統計局——労働力調査

前年にくらべると女子は39万人（2.0%増）男子は48万人（1.6%増）それぞれ増加しているが、女子の増加率の方がわずかながら男子を上まわっている。

また女子の労働力率（15才以上人口中に占める労働力人口の割合）は51.1%で前年より0.2ポイント上昇した。（表1）

女子の労働力人口の年令別構成をみると35才以上層が52%を占めている。労働力率では20～24才層が70.0%で最も高く、ついで40～54才層の61.7%、35～39才層の58.2%となっている。一方、男子では25才から54才まで97%前後の高い労働力率を維持している。（表2）

また女子の年令階級別労働力率の推移を過去5年間でみると、40～64才層が他の年令層と異って年々上昇しているのが特徴的である。（表3）

表2 年令階級別労働力人口および労働力率（1967年）

年 令 階 級	労働力人口		労働力率	
	女	男	女	男
	万人	万人	%	%
総 数	1,988	2,990	51.1	81.6
15 ～ 19才	212	209	38.4	36.9
20 ～ 24	313	372	70.0	83.6
25 ～ 29	213	413	49.0	96.7
30 ～ 34	215	409	51.1	97.4
35 ～ 39	226	380	58.2	97.2
40 ～ 54	544	733	61.7	96.6
55 ～ 64	184	315	46.1	86.3
65 才 以 上	79	159	21.4	54.5

注）旧数字である。

総理府統計局——労働力調査

一方、女子の非労働力人口_注は1,902万人（対前年22万人増）で女子15才以上人口中の半数を占めている。非労働力人口の男女構成は男子26.1%に対して女子は73.9%である。

表3 年齢階級別女子労働力率の推移

(%)

年	15～19才	20～24才	25～29才	30～39才	40～54才	55～64才	65才以上
1963	41.9	71.9	50.7	56.0	59.6	44.8	21.9
1964	37.4	70.7	49.4	55.7	59.6	45.5	22.3
1965	35.8	70.2	49.0	55.3	60.2	45.3	21.6
1966	38.0	70.1	48.7	54.7	61.5	45.9	21.7
※1967	38.4	70.0	49.0	54.6	61.7	46.1	21.4

注) ※1967年は旧数字である。

総理府統計局——労働力調査

注) 「非労働力人口」とは15才以上のうち労働力人口以外の人口をいう。

例えば、通学、家事、老令、病気等で就労が不可能な人や就労意志のない人々をいう。

2 就 業 者

1967年の女子就業者数は1,964万人で前年より38万人(2.0%増)増加している。女子就業者数の動きを過去5年間でみると、毎年1～2%余の増加をみせながら増大している。

女子就業者数のうちわけは、自営業主283万人(対前年2.9%増)雇用者964万人(対前年3.8%増)、家族従業者716万人(対前年0.8%減)となっている。

1963年とくらべると、この5年間に自営業主は23万人、雇用者は153万人それぞれ増加しているのに対して、家族従業者は農林業における動きを反映して53万人減少している。このことから女子就業者の増加は主として雇用者の大幅な増加によるものであることがわかる。(表4)

女子就業者の農林、非農林業別の構成比をみると、農林業29.7%(前年31.0%)、非農林業70.3%(前年69.0%)で毎年農林業就業者は減少傾向にあり、1967年では584万人となった。(図5)

表4 従業上の地位別就業者数の推移

(万人)

性・年		総数	自営業主	家族従業者	雇 用 者
総 数	1963	4,613	981	1,050	2,578
	1964	4,673	975	1,025	2,669
	1965	4,748	968	992	2,783
	1966	4,847	977	964	2,902
	※1967	4,935	1,000	953	2,980
女	1963	1,841	260	769	811
	1964	1,859	259	764	835
	1965	1,883	265	744	873
	1966	1,926	275	722	929
	※1967	1,964	283	716	964
男	1963	2,772	721	281	1,767
	1964	2,814	716	262	1,834
	1965	2,865	704	248	1,911
	1966	2,921	702	243	1,973
	※1967	2,970	717	237	2,015

注 1) ※1967年は旧数字である。

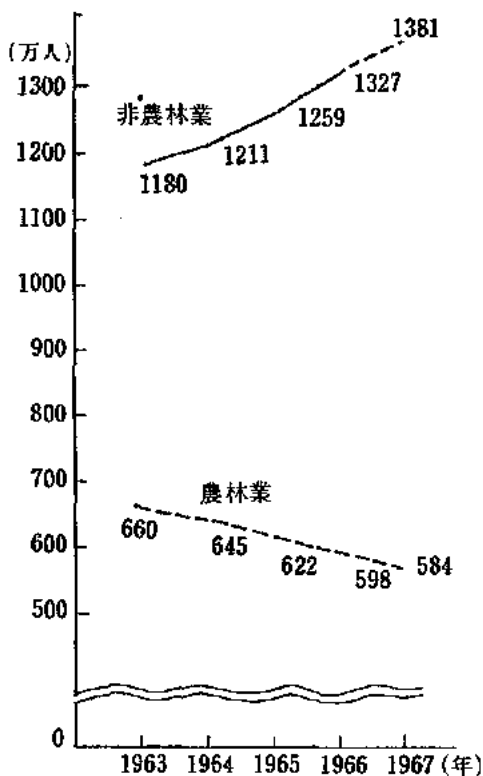
2) 数字は千位以下を4捨5入したものであるため、分類項目別の数字と合計とは必ずしも一致しない。

総理府統計局——労働力調査

非農林業就業者では製造業、卸小売金融保険不動産業、サービス業に従事しているものが大半を占めている。なかでも前年とくらべて伸びが大きかったのは製造業で前年より32万人（対前年7.2%増）増加しているが、これは非農林業女子就業者が前年より増加した数54万人の約6割にあっている。

一方、男子は製造業に従事するものももっとも多く、ついで卸小売金融保険不動産業で農林業就業者は3位となっており、実数においても女子を

図5 農・非農別女子就業者数の推移



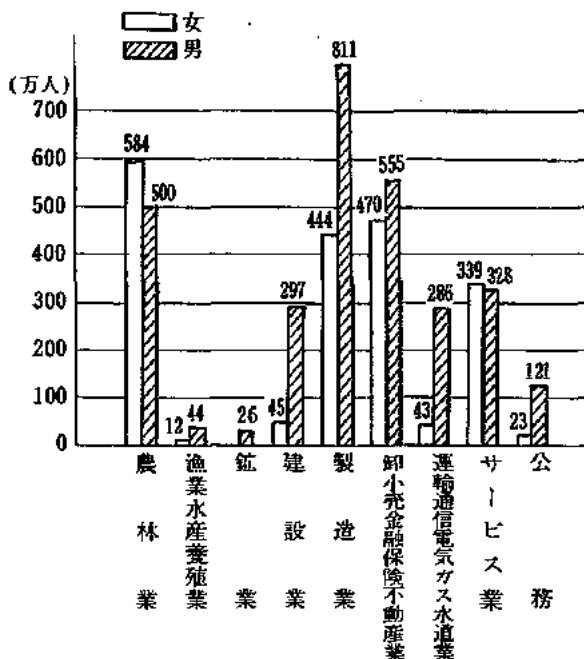
注) 1967年は旧数字である。

総理府統計局——労働力調査

下まわっている。(図6, 7)

職業別にみると、農林漁業および類似職業に従事する女子がもっとも多く597万人で女子就業者の30.2%を占めている。ついで技能工生産工程従事者の398万人(女子就業者の20.3%)、事務従事者の298万人(15.2%)販売従事者の259万人(13.2%)サービス職業の204万人(10.4%)等となっている。(図8, 9) 前年とくらべて伸びのもっとも大きかったのは技能工生産工程従事者で29万人増加している。

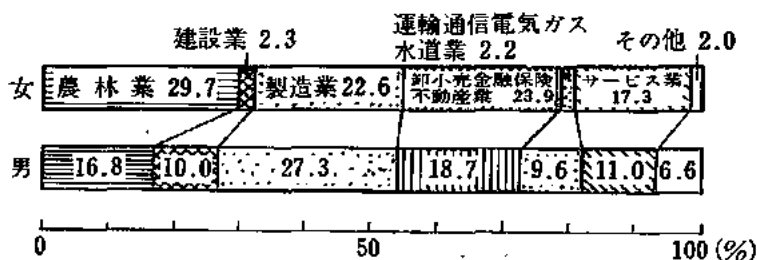
図6 産業別就業者数 (1967年)



注) 旧数字である。

総理府統計局——労働力調査

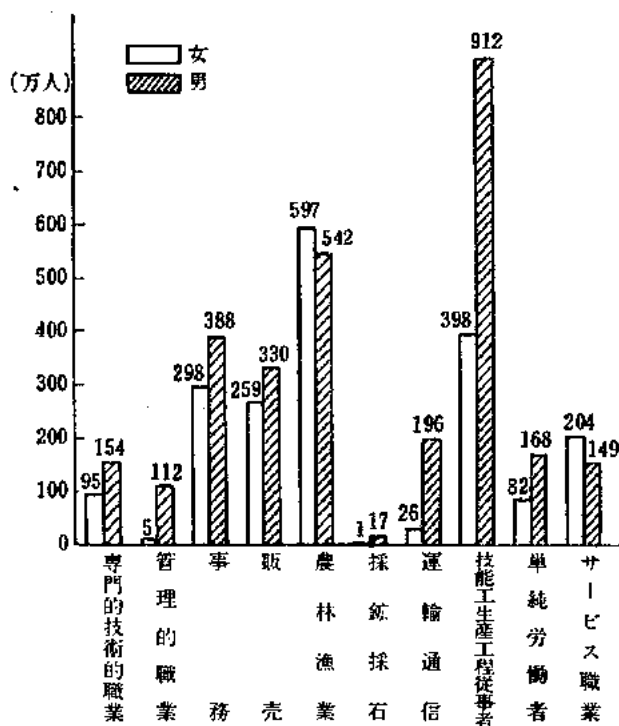
図7 産業別就業者の構成 (1967年)



注) 旧数字である。

総理府統計局——労働力調査

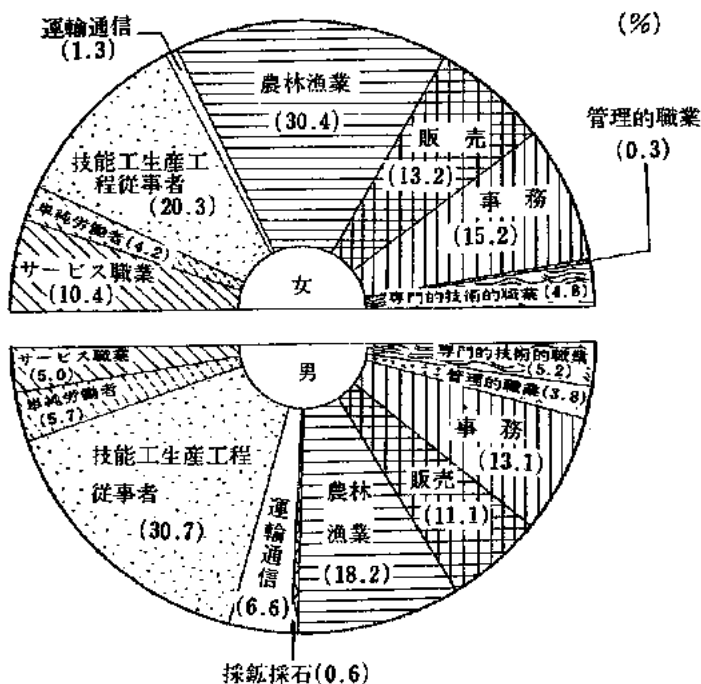
図8 職業別就業者数（1967年）



注) 旧数字である。

総理府統計局——労働力調査

図9 職業別就業者の構成 (1967)



注) 旧数字である。

総理府統計局——労働力調査

3 雇 用 者

(1) 概 況

最近の新規学卒者を中心とする労働力不足にともなって、婦人とくに中高年層が大きく脚光をあびてきた。

労働力調査によると、1967年の女子雇用者数は964万人で前年より35万人増加しており、対前年増加率は3.6%である。

一方、男子雇用者は2,015万人で前年より42万人(2.1%増)増加している。雇用者総数中に占める女子の割合は32.3%(前年32.0%)となった。(表10)

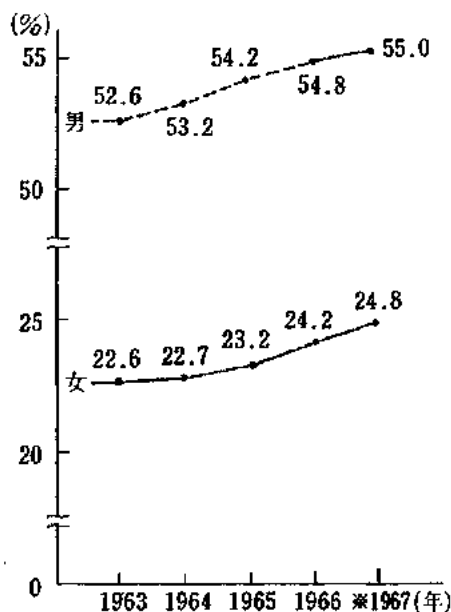
表10 雇用者数の推移

年	実 数			対前年増加率		雇用者総数 中女子の占 める比率
	計	女	男	女	男	
	万人	万人	万人	%	%	%
1963	2,578	811	1,767	3.3	3.3	31.5
1964	2,669	835	1,834	3.0	3.8	31.3
1965	2,783	873	1,911	4.6	4.2	31.4
1966	2,402	929	1,973	6.4	3.2	32.0
※1967	2,980	964	2,015	3.8	2.1	32.3

注) ※1967年は旧数字である。

総理府統計局——労働力調査

図11 雇用率の推移

注 1) 雇用率 = $\frac{\text{雇用者数}}{\text{15才以上人口}}$

2) 1967年は旧数字である。

総理府統計局——労働力調査

1963年の女子雇用者は、1963年から1967年にかけて153万人(18.9%増)増加している。この内訳は非農林業女子雇用者が157万人増加しているのに対して、農林業女子雇用者が4万人の減少となっている。

また、女子の雇用率(15才以上人口の中に占める雇用者数の割合)は24.8%で前年より0.6ポイント上昇しており、男子とくらべると女子の上昇の幅が大きい。(図11)

女子の雇用率を非農林業についてみると24.5%で、前年(23.9%)より0.6ポイント上昇している。年令階級別にみると若年層での雇用率が高いが、最近5年間の動きでみると中高年令層の増勢が顕著である。なかでも40～54才層で5.0ポイント、55～64才層で3.3ポイントと大きく上昇をみせているのが注目される。(表12)

表12 年令階級別雇用率の推移(非農林、女子)

(%)

年	総数	15～19才	20～24才	25～29才	30～39才	40～54才	55～64才	65才以上
1963	22.3	33.3	53.0	23.0	18.7	16.7	7.0	1.8
1964	22.3	29.8	53.7	22.7	19.3	17.9	7.6	1.8
1965	22.9	22.6 26.9	54.0	23.6	19.7	19.3	8.7	1.7
1966	23.9	31.6	55.4	24.6	20.8	20.8	9.7	2.0
※1967	24.5	32.6	55.9	25.7	21.4	21.7	10.3	2.2

注 1) 雇用率 = $\frac{\text{非農林雇用者数}}{\text{15才以上人口}}$

2) ※1967年は旧数字である。

総理府統計局——労働力調査

(2) 平均年令、平均勤続年数
女子雇用者の平均年令を賃金構造基本統計調査(規模10人以上)によってみると、29.0才で前年より0.7才、過去5年間でみると1.8才上昇している。男子雇用者の平均年令は33.6才で前年より0.1才の伸びで、男子と女子との平均年令の開きは4.6才となり、前年にくらべて

表13 平均年令・平均勤続年数の推移
(規模10人以上)

年	平均年令		平均勤続年数	
	女	男	女	男
1963	27.2才	33.0才	4.0年	7.9年
1964	28.2	32.9	3.8	7.2
1965	28.1	33.2	3.9	7.8
1966	28.3	33.5	4.0	8.0
1967	29.0	33.6	4.1	8.2

労働省——賃金構造基本統計調査

0.6才縮小している。最近5年間の動きからみても女子雇用者の中高年化を知ることができる。(表13)

規模別にみると、大企業では平均年令が低く、規模が小さい企業では平均年令が高い。平均年令のもっとも高いのは10～29人規模の32.5才で、もっとも低いのは500～999人規模の25.7才である。規模別の平均年令の動きを過去5年間でみると、1,000人以上規模では1.2才の上昇であるが、10～29人規模では2.0才の上昇となっており、小規模企業ほど年令上昇の幅が大きくなっている。(表14)

表14 規模別にみた女子労働者の平均年令・平均勤続年数の推移

区 分	1000人以上	500～999人	100～499人	30～99人	10～29人
平 1963年	25.8	24.3	26.1	28.6	30.5
均 1964	26.4	24.7	26.8	29.9	31.3
年 1965	26.4	25.0	26.9	29.7	32.0
令 1966	26.5	25.1	27.0	29.9	32.3
(才) 1967	27.0	25.7	27.9	30.9	32.5
平 1963年	5.2	4.0	3.5	3.1	3.6
均 1964	4.8	3.5	3.4	3.3	3.4
勤 1965	4.9	3.6	3.4	3.3	3.7
続 1966	5.1	3.7	3.4	3.3	3.7
年 1967	5.1	3.9	3.6	3.6	3.8

労働省一賃金構造基本統計調査

つぎに勤続年数の動きをみると、1967年の女子の平均勤続年数は4.1年(前年4.0年)、男子は8.2年(前年8.0年)で女子と男子の差は4.1年である。女子の平均年令の高まっている割に勤続年数の伸びが短いのは、若い層において離転職が活発に行なわれていることや、パートタイマーとして中高

年令婦人が職場進出していることがその大きな要因として考えられる。

また、最近5年間の平均勤続年数の動きは表13のとおりである。

規模別にみると1,000人以上の大企業の女子の勤続年数は5.1年でほかより長く、500～999人規模では3.9年、10～29人規模の3.8年、100～499人規模、30～99人規模ではともに3.6年となっており大差はない。(表14)

(3) 産業別、職業別にみた女子雇用者

女子雇用者を産業別にみると、農林業が10万人、非農林業が954万人で、前年にくらべると農林業は3万人(23.1%減)の減少、非農林業は38万人(4.1%増)の増加である。

非農林業のうちでは製造業に女子がもっとも多く341万人、ついで卸小売金融保険不動産業の273万人、サービス業の229万人となっており、以上の産業に女子雇用者の9割近くが集中している。

前年とくらべると製造業がもっとも伸びが大きく20万人、ついで卸小売金融保険不動産業の15万人の増加となっており、前年18万人という大幅な

表15 産業別女子雇用者数の推移

(万人)

産 業	1963年	1964年	1965年	1966年	※1967年
全 産 業	811	835	873	929	964
農 林 業	14	14	13	13	10
非 農 林 業	797	821	860	916	954
漁 業	3	3	2	3	3
水 産 養 殖 業	4	3	4	3	3
鉱 業	34	36	38	42	41
建 設 業	301	303	312	321	341
製 造 業	207	219	236	258	273
卸小売金融保険不動産業	35	36	36	39	43
運輸通信電気ガス水道業	192	198	209	227	229
サ ー ビ ス 業	22	24	23	23	23
公 務					

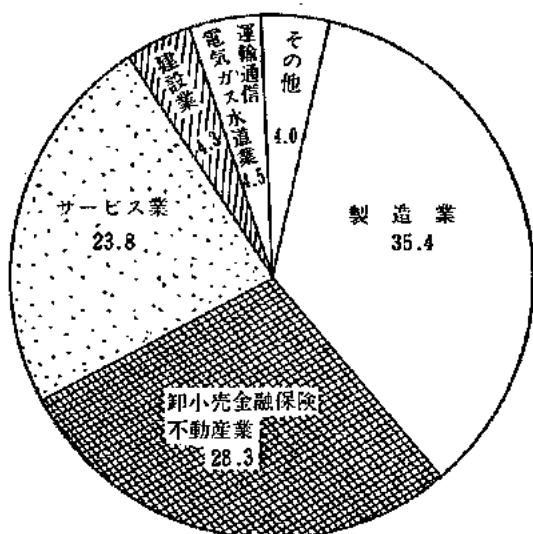
注) ※1967年は旧数字である。

総理府統計局——労働力調査

伸びをみせたサービス業は本年は2万人の増加にとどまった。(表15, 図16)

図16 女子雇用者の産業別構成 (1967年)

(%)



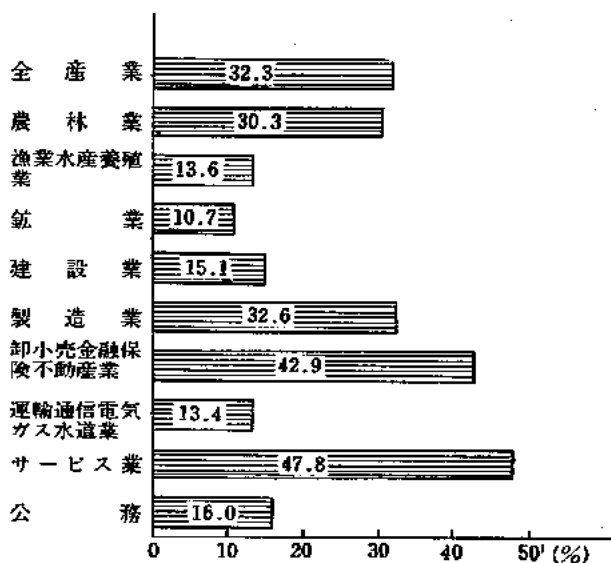
注) 旧数字である。 総理府統計局——労働力調査

また、雇用者総数中に占める女子の割合の高い産業はサービス業 (47.8%), 卸小売金融保険不動産業 (42.9%) で逆に女子の比率の低い産業は鉱業, 運輸通信電気ガス水道業等である。(図17)

つぎに1966年の労働力調査によって女子雇用者を職業別にみると、事務従事者がもっとも多く女子雇用者の28.8%を占めており、ついで技能工生産工程従事者 (24.4%), サービス職業従事者 (15.4%), 販売従事者 (10.0%) 等となっている。

最近の動きをみると事務従事者とサービス職業従事者の伸びが著しい。(表18, 図19, 図20)

図17 産業別雇用者総数中に占める女子の比率 (1967年)



注) 旧数字である。

総理府統計局——労働力調査

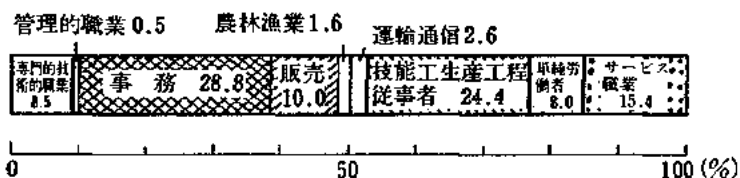
表18 職業別女子雇用者数の推移

(万人)

職 業	1963年	1964年	1965年	1966年
総 数	811	835	873	929
専門的技術的職業	72	73	76	79
管理的職業	3	3	4	5
事務	219	237	251	268
販売	82	83	88	93
農 林 漁 業	16	15	14	15
採 鉱 採 石	2	1	1	1
運 輸 通 信	21	21	22	24
技能工生産工程従業者	220	217	220	227
単純労働者	62	66	70	74
サービス職業	114	119	127	143

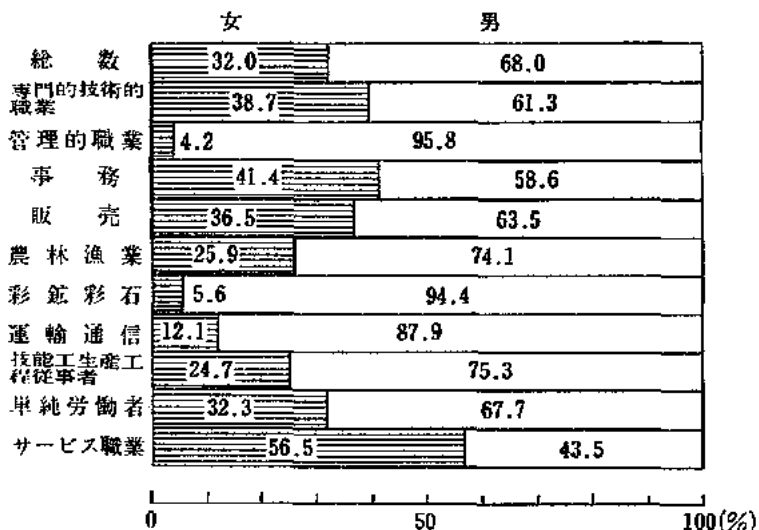
総理府統計局——労働力調査

図19 女子雇用者の職業別構成 (1966年)



総理府統計局——労働力調査

図20 職業別雇用者の男女別構成 (1966年)



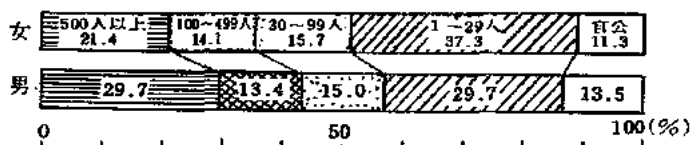
総理府統計局——労働力調査

(4) 規模別にみた女子雇用者

非農林業における女子雇用者の規模別構成をみると、男子に比べて規模の小さい事業所で働く者の割合が高い。500人以上の大規模事業所の構成比は男子29.7%に対して、女子は21.4%であり、1～24人規模では男子が

29.7%であるのに対して女子は37.3%となっている。(図21)

図21 規模別雇用者の構成 (1967年)
(非農林業)



注) 旧数字である。

総理府統計局——労働力調査

また、女子雇用者の規模別構成を最近5年間の動きでみると、100~499人規模の比率が年々高まり、1~29人規模では低下してきている。

また、30~99人規模は前年までは女子の比率が年々上昇していたが、本年に入ってはじめて前年よりわずかながら低下をみせた。(表22)

表22 規模別女子雇用者構成比の推移
(非農林業)

年	女子 雇用者数 万人	女子雇用者の構成比					
		計	500人 以上	100~ 499人	30~99人	1~29人	官公
1963	797	100.0	21.6	12.7	14.2	39.0	12.4
1964	821	100.0	21.9	13.0	14.5	38.1	12.3
1965	860	100.0	21.9	13.3	15.0	37.7	12.1
1966	916	100.0	21.4	13.5	16.0	37.6	11.5
※1967	954	100.0	21.4	14.1	15.7	37.3	11.3

注) ※1967年は旧数字である。

総理府統計局——労働力調査

(5) 雇用形態別にみた女子雇用者

非農林女子雇用者を雇用形態別にみると、常雇が86.1%、臨時が9.1%。

日雇が4.7%となっており、前年とくらべるとわずかであるが常雇と日雇が減少し臨時が増加している。一方、男子では常雇92.5%，臨時3.8%，日雇3.8%であり、女子は男子にくらべて臨時、日雇等の不安定な雇用形態で働くものの比率が高い。

過去5年間の推移をみると女子の場合、常雇の占める割合は漸次縮小しているのに対して、臨時の割合は拡大している。(表23)

表23 雇用形態別雇用者構成比の推移
(非農林業)

(%)

年	女				男			
	総数	常雇注1)	臨時注2)	日雇注3)	総数	常雇注1)	臨時注2)	日雇注3)
1963	100.0	87.5	8.2	4.4	100.0	92.4	3.9	3.7
1964	100.0	87.5	8.2	4.5	100.0	92.5	3.9	3.7
1965	100.0	86.4	8.7	4.8	100.0	92.6	3.7	3.7
1966	100.0	86.4	8.8	4.8	100.0	92.8	3.7	3.5
※1967	100.0	86.1	9.1	4.7	100.0	92.5	3.8	3.8

- 注 1) 雇用期間について別段の定めなく雇われている者
 2) 1カ月以上1年以内の期間を定めて雇われている者
 3) 日日または1カ月未満の契約で雇われている者
 4) ※1967年は旧数字である。

総理府統計局——労働力調査

(6) 配偶関係別にみた女子雇用者

非農林業女子雇用者を配偶関係別にみると、未婚者は502万人で全体の52.6%，有配偶者は352万人で36.9%，死離別者は99万人で10.4%となっている。

これを前年とくらべると有配偶者は1.0ポイントの増加、未婚者は0.6ポイント、死離別者は0.5ポイントそれぞれ減少している。これを過去5年間の動きでみると、未婚者は5.2ポイント減少しており、有配偶者は5.9

ポイント増加している。(表24)

表24 配偶関係別女子非農林業雇用者数の推移

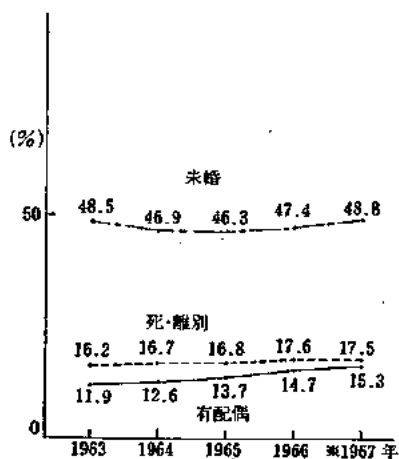
年	総 数	未 婚	有 配 偶	死 別・離 別
1963	797万人(100.0)	461万人 (57.8)	247万人 (31.0)	89万人 (11.2)
1964	821 (100.0)	460 (56.1)	270 (32.9)	90 (11.0)
1965	860 (100.0)	466 (54.2)	300 (34.9)	94 (10.9)
1966	916 (100.0)	487 (53.2)	329 (35.9)	100 (10.9)
※1967	954 (100.0)	502 (52.6)	352 (36.9)	99 (10.4)

注 1) () 内は構成比(%)である。

2) ※1967年は旧数字である。

総理府統計局——労働力調査

図25 配偶関係別雇用率の推移
(非農林業、女子)



注 1) $\text{雇用率} = \frac{\text{雇用者数}}{\text{15才以上人口}}$

2) 1967年は旧数字である。

総理府統計局——労働力調査

また、有配偶者の雇用率(女子有配偶者数に対する有配偶女子雇用者数の割合)は1963年には11.9%であったが、年年上昇して1967年には15.3%になっており、わが国婦人労働者の一つの特徴といわれた若年、未婚型が次第に変わりつつあることがうかがわれる。(図25)

(7) パートタイム女子雇用者

最近の人手不足に対応して、パートタイマーとして就業する家庭の主婦が増加しており、パートタイム雇用が大きく脚光をあびてきた。

労働省婦人少年局のパートタイム雇用調査^{注)}(1967年2月)によると女子パートタイム雇用制を採用して

いる事業所は500人以上規模では34.9%，100～499人規模では26.9%，30～99人規模では19.0%，10～29人規模では12.4%となっている。産業別にみると卸小売業（21.9%）がもっとも多く，製造業（18.0%），不動産業（16.4%），サービス業（16.4%）等の順になっており前回調査にくらべるといづれの規模いづれの産業でも大きな伸びをみせている。（表26，27）

表26 パートタイム雇用制採用の事業所の割合 （各規模ごとの事務所
計=100%）

年 次	計	500人以上	100～499人	30～99人	10～29人
1965 年 5 月	10.8	25.3(24.4)	19.1(18.1)	13.0(11.6)	8.2(7.8)
1967 年 2 月	17.8	36.2(34.9)	28.7(26.9)	20.4(19.0)	14.5(12.4)

注）（ ）内は女子のパートタイマーを採用している事業所の割合である。

労働省婦人少年局——パートタイム雇用の実情

表27 産業別パートタイマーを雇用する事業所の割合 (%)

産 業	事業所総数	パートタイマー雇 用事業所		女子パートタイマ ー雇用事業所	
		1965年5月	1967年2月	1965年5月	1967年2月
計	100.0	10.8	17.8	10.1	15.9
建設業	100.0	2.2	4.2	1.9	4.2
製造業	100.0	10.3	18.1	10.2	18.0
卸小売業	100.0	14.6	23.5	13.7	21.9
金融保険業	100.0	6.3	10.9	5.9	10.7
不動産業	100.0	2.8	16.4	1.8	16.4
運輸通信業	100.0	8.9	12.8	6.9	10.1
電気ガス水道業	100.0	3.5	5.1	3.5	5.1
サービス業	100.0	13.6	21.6	12.3	16.4

労働省婦人少年局——パートタイム雇用の実情

注）パートタイム雇用調査……この調査でいうパートタイマーとは，身分，呼称等に関係なく1日1週あるいは1ヵ月の所定労働時間が当該事業所の一般労働者より短いもの。すなわち，イ 毎月就労する者については1日の労働時間が一般労働者より短いもの。ロ 1週または1ヵ月の間に反復して特定日に就労するものについては，1日の労働時間の長短を問わず1週または1ヵ月の所定労働時間が一般労働者より短いものである。

つぎに女子パートタイマーの分布状況をみると産業別には製造業 (45.6%) がもっとも多く、続いてサービス業 (33.7%)、卸小売業 (12.7%) となっており、職業別には技能工生産工程作業者 (28.6%) がもっとも多く、続いて単純労働者 (20.7%)、事務従事者 (20.4%)、サービス職業従事者 (17.0%) の順になっている。2年前とくらべると産業別分布では製造業における増加が大きく、その占める割合は第1位となった。職業別分布では前回2位であった技能工生産工程作業者が増加して1位となっているほか事務従事者の大幅な増加とサービス職業従事者の減少が顕著である。(表28, 29)

表28 産業別女子パートタイマー構成比

(%)

年次	計	建設業	製造業	卸小売業	金融保険業	不動産業	運輸通信業	電気ガス水道業	サービス業
1965年5月	100.0	1.0	35.2	13.9	1.0	0.0	3.3	0.4	45.0
1967年2月	100.0	3.1	45.6	12.7	1.9	0.4	2.4	0.2	33.7

労働省婦人少年局——パートタイム雇用の実情

表29 職業別女子パートタイマー構成比

(%)

年次	計	専門的技術的職業	事務従事者	販売従事者	運輸通信従事者	技能工生産工程作業者	単純労働者	サービス職業従事者	分類不能
1965年5月	100.0	5.3	5.9	6.1	1.6	24.5	20.9	35.0	—
1967年2月	100.0	4.5	20.4	7.1	1.1	28.6	20.7	17.0	0.6

労働省婦人少年局——パートタイム雇用の実情

また、1966年の雇用動向調査によってパートタイマーの実態をみると1966年1年間にパートタイマー(注)として入職したものは男女あわせて42万

注) パートタイマー、一般の労働者より短い労働時間と労働日数を設定し、これを下まわる時間、日数の労働者として入職したもので、こゝでは1日7時間未満、または1ヵ月20日未満の短時間従事者として入職したものである。

人（1966年全入職者の11.6%）でこのうち女子は25万人であった。

女子パートタイマーの入職前の状況をみると通学約7万人、過去1年以上就業しなかった一般婦人11万人、転職者7万人等となっている。ここで注目されることは入職する以前、1年以上就業しなかった一般婦人11万人のうち7万人が一度も職業経験のない婦人であることである。（表30）

表30 職歴別パートタイマー注1)の入職就況（1966年）（人）

区 分	計	女	男
未 就 業 者注2)			
新規学卒者	118,500	68,000	50,500
一般未就業者注3)	134,300	106,400	27,900
完全未就業者注4)	83,000	70,900	12,100
その他の未就業者	51,300	35,500	15,800
既 就 業 者注5)			
学卒既就業者	6,300	4,100	2,200
一般既就業者	158,500	67,200	91,300
計	417,600	245,700	171,900

注1) ここでいうパートタイマーとは1日7時間未満、1ヵ月20日未満就業したもの

2) 過去一年間に就業経験のなかったもの

3) 未就業者のうちから新規学卒者をのぞいたもの

4) これまで一度も就業の経験のなかったもの

5) 過去一年間に就業経験のあったもの

労働省——雇用動向調査

また、この11万人について年齢階級別にみると40～49才層がもっとも多く19.7%、ついで30～34才層の17.5%、35～39才層の16.2%等の順になっており、29才以下にくらべて39才以上層が高い割合を示している。また、このうち一度も職業に就いたことのない女子入職者7万人についてみ

るとその6割余が30才以上である。(表31)

表31 年令階級別女子パートタイマーの入職状況(1966年)

(一般未就業者)

区 分		計	19才以下	20～24	25～29	30～34	35～39	40～49	50才以上
パートタイマー (千人)	一般未就業者	106.4	10.5	17.1	15.4	18.6	17.2	21.0	6.7
	完全未就業者	70.9	9.1	9.2	8.1	12.8	11.9	15.0	4.9
	その他の未就業者	35.5	1.4	7.9	7.3	5.8	5.3	6.0	1.8
入職者のうちパートタイマーの割合(%)	一般未就業者	20.6	12.4	14.7	19.5	26.6	27.5	27.1	24.8
	完全未就業者	23.5	13.5	15.9	24.4	32.2	31.5	30.4	29.9
	その他の未就業者	16.5	8.0	13.6	16.0	19.3	21.5	21.3	17.0
パートタイマーの年令構成(%)	一般未就業者	100.0	9.9	16.1	14.5	17.5	16.2	19.7	6.3
	完全未就業者	100.0	12.8	13.0	11.4	18.0	16.8	21.1	6.9
	その他の未就業者	100.0	3.9	22.2	20.6	16.3	14.9	16.9	5.1

労働省——雇用動向調査

(8) 既婚女子雇用者

労働省婦人少年局の「既婚女子労働者」に関する調査(1966年)によつて既婚女子雇用者の概況をみると常用既婚女子の平均年令は37.6才で産業別にみてもっとも低いのは運輸通信業の34.9才, 高いのは不動産業の40.0才となっている。規模別には500人以上が32.7才でもっとも低く他の規模はいずれも37才を上まわっている。(表32)

配偶関係では有配偶者の占める割合が82.5%, 死別者12.1%, 離別者

注) 既婚女子労働者……有配偶者, 死別者, 離別者をさす。

表32 産業別、規模別、既婚女子労働者の平均年齢

産 業	計	500人以上	100～499人	30～99人	10～29人
計	37.6才	32.7才	37.6才	38.8才	37.4才
建設業	39.9	38.5	39.9	41.2	37.1
製造業	38.2	32.3	37.9	39.9	38.5
卸売業小売業	35.8	30.3	35.6	34.6	37.3
金融保険業	37.4	33.6	38.8	37.0	39.1
不動産業	40.0	—	36.0	41.9	45.0
運輸通信業	34.9	33.9	33.9	37.5	36.6
電気ガス水道業	38.1	37.1	38.0	39.7	36.7
サービス業	36.6	36.9	37.8	36.8	35.3

労働省——既婚女子労働者に関する調査

4.9%となっている。産業別にみると有配偶者の割合の高いのは金融保険業、製造業、サービス業等で死離別者の割合が高いのは不動産業、建設業等である。(表33)

表33 産業別、配偶関係別既婚女子労働者構成

(%)

産 業	計	有 夫	死 別	離 別	不 明
計	100.0	82.5	12.1	4.9	0.5
建設業	100.0	74.0	18.4	7.6	—
製造業	100.0	83.9	11.6	4.4	0.1
卸売業小売業	100.0	76.6	15.5	7.9	0.0
金融保険業	100.0	85.6	9.5	3.9	1.0
不動産業	100.0	65.8	25.7	8.5	—
運輸通信業	100.0	85.5	11.2	3.3	—
電気ガス水道業	100.0	74.7	18.2	6.6	0.5
サービス業	100.0	81.0	11.9	5.5	1.6

労働省——既婚女子労働者に関する調査

また既婚女子雇用者のうち、中学生以下の子どもをもつものは50.3%で約半数を占めており35～39才層では82.1%、30～34才層では78.8%と、30才代では約8割が中学生以下の子どもをもっており、ついで40～44才、25.

～29才層の順となっている。(表34)

表34 既婚女子労働者の年齢階級別15才未満の子供の有無(1966年)

(%)

年齢階級	計	15才未満の子供あり				なし	不明
		計	1人	2人	3人以上		
計	100.0	50.3 (100.0)	(50.8)	(41.7)	(7.5)	49.4	0.3
～19才以下	100.0	—	—	—	—	100.0	—
20～24	100.0	17.4 (100.0)	(81.6)	(18.4)	—	82.6	0.0
25～29	100.0	54.4 (100.0)	(68.4)	(29.3)	(2.3)	45.6	—
30～34	100.0	78.8 (100.0)	(33.7)	(60.3)	(6.0)	21.1	0.1
35～39	100.0	82.1 (100.0)	(39.9)	(45.0)	(15.0)	17.9	0.0
40～44	100.0	56.4 (100.0)	(53.1)	(41.7)	(5.3)	43.3	0.3
45～49	100.0	30.9 (100.0)	(75.3)	(17.1)	(7.6)	68.5	0.6
50～54	100.0	14.4 (100.0)	(96.3)	(1.6)	(2.5)	85.5	0.2
55～60	100.0	4.0 (100.0)	(100.0)	—	—	95.3	0.7
60才以上	100.0	—	—	—	—	100.0	—
不明	100.0	64.9 (100.0)	(60.8)	(21.9)	(17.3)	4.2	31.0

労働省——既婚女子労働者に関する調査

既婚女子の雇用について事業所の今後の見とおしをみると、「現状どおり」が67.2%、「増やす」が20.5%となっており、両者をあわせた約9割の事業所が今後も既婚女子を必要としている。これに対して「減らす」予定の事業所は2%である。

規模別にみると小規模ほど「増やす」事業所の割合が高く、10～29人規模の24.6%に対して500人以上規模では4.0%となっている。

産業別にみると「増やす」事業所の割合が高いのは製造業の30.0%、金融保険業の20.5%等となっている。これを身分別にみると「常用労働者として」増やすが82.9%、「臨時・日雇労働者として」が16.6%で、「常用労働者として」減らすは1.0%、「臨時・日雇労働者として」は1.0%となっている。

働者」として期待している事業所が大多数を占めている。とくに小規模事業所ほどこの傾向が強くなっている。

また、結婚・妊娠・出産を理由に退職した女子のうち、再就職を希望するものを再雇用している事業所が52%で小規模ほどその割合が高く、10～29人規模では57%であるのに対して500人以上規模では25%となっている。産業別には製造業に再雇用がもっとも多く、ついで卸売業小売業となっている。

既婚女子雇用者の就業理由をみると、「生活費のたしにする」が54.2%、「生活を支えている」が29.7%、「子供の学資にする」が21.7%等で家庭経済の主要な部分の担い手として就業していることがめだっている。(表35)

表35 既婚女子労働者の配偶関係別就業理由 (%)

理 由	計	有 夫	死 別	離 別	不 明
生活を支えている	29.7	19.6	80.1	78.0	15.9
生活費のたしにする	54.2	62.5	13.7	14.9	49.7
買いたいものがある	9.5	11.0	1.2	6.6	—
住宅の修理・購入	12.0	13.8	4.1	1.7	15.6
子どもの学資にする	21.7	23.6	8.1	19.6	49.6
老後のための貯金	13.0	13.2	11.5	13.4	10.5
旅行、レジャー等のため	5.4	6.0	1.7	4.1	2.6
自分のこずかいにする	7.9	8.8	3.1	4.3	18.2
仕事がおもしろい	7.6	8.5	3.1	4.6	10.5
知識や技能がいかせる	7.5	8.3	2.4	3.0	31.2
一度やめると再就職が困難だから	4.8	5.2	2.4	3.5	15.8
うちにこもってたくない	19.1	21.7	5.7	6.2	34.6
そ の 他	3.2	3.4	2.6	1.3	2.6

注) 多答のため計は100をこえる。

労働省——既婚女子労働者に関する調査

4 労働市場

(1) 一般労働者の需給状況

1967年中に公共職業安定所で扱った一般女子(学卒を除く)の需給状況

をみると、新規求職申込件数は年間172万件(対前年3.4%減)、月間有効求職者数^{注1)}では月平均53万8千人(対前年2.0%減)であった。これに対して新規求人数は年間196万人(対前年13.3%増)、月間有効求人数では月平均42万5千人(対前年21.4%増)となっている。

求職倍率^{注2)}は1.3倍(前年1.6倍)で就職率^{注3)}は11.2%(前年11.1%)、充足率^{注4)}は14.2%(前年17.5%)となっている。(表36)

表36 一般職業紹介状況(学卒を除く)

区 分	女			男		
	年 計	1967年 月平均	1966年 月平均	年 計	1967年 月平均	1966年 月平均
求職						
月間有効求職者(人)	×	538,389	549,555	×	623,593	664,315
新規求職申込件数(件)	1,721,985	143,499	148,482	2,249,961	187,497	199,773
求人						
月間有効求人数(人)	×	424,629	350,033	×	733,725	542,228
新規求人数(人)	1,956,200	163,017	143,941	3,282,549	273,546	217,052
紹介・就職						
紹介件数(件)	1,388,257	115,696	121,946	1,712,126	142,677	148,668
就職件数(件)	725,835	60,486	61,145	1,087,065	90,589	88,127
比率						
求職倍率(倍)	×	1.3	1.6	×	0.8	1.2
就職率(%)	×	11.2	11.1	×	14.5	13.3
充足率(%)	×	14.2	17.5	×	12.3	16.3

労働省—労働市場年報

つぎに1967年10月現在で34才以下と35才以上に分けて女子(常用)の需給状況をみると月間有効求職者数で34才以下が32万8千人、35才以上が

注1) 月間有効求職者数

「訪月より繰越された有効求職者数」(前月末日現在において、求職系の有効期間が翌日以降にまたがっている就職未決定の求職者数)と当月の「新規求職申込件数」の合計数

注2) 求職倍率=有効求人数に対する有効求職者の割合

注3) 就職率=有効求職者に対する就職件数の割合

注4) 充足率=有効求人数に対する就職件数の割合

(人)

表37 年令別月間有効求職者数の推移(毎年10月)

区	分	計	34 才 以 下				35 才 以 上					
			小 計	19才以下	20~25才	26~30才	31~35才	小 計	36~40才	41~50才	51~55才	56才以上
1964年	{ 計 女 男	977,448	688,302	99,854	336,687	166,002	102,186	289,149	73,231	87,283	49,208	62,997
		502,456	397,820	50,283	222,834	87,217	44,534	104,636	31,123	38,796	14,948	12,721
		474,992	290,482	49,571	113,853	78,785	57,652	184,510	42,108	48,487	34,260	50,276
1965年	{ 計 女 男	945,394	646,153	100,841	311,423	153,545	96,397	297,241	69,717	87,455	50,874	73,142
		466,799	357,213	47,919	197,547	78,150	40,289	109,586	30,235	40,869	16,807	14,983
		476,595	288,940	52,922	113,876	75,395	56,108	187,655	39,482	46,586	34,067	58,159
1966年	{ 計 女 男	898,961	613,682	115,744	284,992	138,649	89,632	285,279	63,784	81,946	51,702	72,512
		447,024	341,834	57,897	181,197	71,939	38,344	105,190	27,695	37,981	17,274	15,697
		451,937	271,848	57,847	103,795	67,710	51,288	180,089	36,089	43,965	34,428	56,815
1967年	{ 計 女 男	833,036	558,829	99,470	264,306	127,993	81,246	274,207	57,255	84,612	42,952	75,202
		428,980	327,516	51,462	177,907	69,308	34,802	101,464	24,899	39,175	14,943	16,484
		404,056	231,313	48,008	86,399	58,685	46,444	172,743	32,356	45,437	28,009	58,718

労働省——労働市場年報

注) 常用労働者のみ

表40 年 令 別 就 職 率 の 推 移 (各年10月)

(%)

区 分	計	34 才 以 下					35 才 以 上					
		19才以下20~25才26~30才31~35才					小 計36~40才41~50才51~55才56才以上					
		小 計	19才以下	20~25才	26~30才	31~35才	小 計	36~40才	41~50才	51~55才	56才以上	
1964年	計	11.1	12.1	21.3	11.2	9.7	10.5	8.7	11.4	10.0	6.6	4.4
	女	9.8	9.8	20.6	8.6	7.0	9.4	9.9	11.5	10.6	7.5	5.7
	男	12.5	15.3	21.9	16.3	12.6	11.4	8.0	11.2	9.5	6.3	4.0
1965年	計	9.9	11.3	18.6	10.6	9.1	9.4	6.8	9.5	8.1	5.0	3.0
	女	9.4	9.9	19.1	8.8	7.5	9.4	7.8	9.8	8.5	5.4	3.1
	男	10.3	13.0	18.2	13.7	10.8	9.4	6.2	9.4	7.8	4.8	3.0
1966年	計	10.8	12.4	19.0	11.3	10.4	10.2	7.3	10.1	8.9	5.6	3.6
	女	10.1	10.7	19.1	9.1	8.3	9.7	8.4	10.3	9.3	6.4	4.0
	男	11.4	14.6	18.9	15.1	12.6	10.6	6.7	10.0	8.6	5.2	3.4
1967年	計	11.8	13.4	20.2	12.5	11.1	11.6	8.4	11.5	10.1	6.9	4.6
	女	10.7	11.2	19.7	9.9	8.5	10.3	9.1	11.0	10.0	7.3	5.0
	男	13.0	16.6	20.6	17.8	14.2	12.6	8.1	11.9	10.2	6.6	4.5

注) 常用労働者のみ

労働省—労働市場年報

表41 年 令 別 充 足 率 の 推 移 (各年10月) (%)

区 分	計	34 才 以 下				35 才 以 上						
		小 計	19才以下	20~25才	26~30才	31~35才	小 計	36~40才	41~50才	51~55才	56才以上	
1964年	計	11.9	11.0	8.7	13.8	10.7	11.5	16.2	13.1	12.9	29.2	41.9
	女	12.4	11.3	8.5	14.4	10.4	12.3	20.3	16.0	19.5	36.0	33.3
男	11.5	10.9	8.9	13.2	10.9	11.0	14.2	11.7	9.9	26.6	46.3	
1965年	計	15.8	14.8	11.8	18.0	14.5	14.9	21.0	16.7	17.4	39.8	63.1
	女	15.8	14.6	10.7	18.5	14.1	15.7	24.4	18.8	23.6	48.7	42.7
男	15.8	15.0	13.2	17.4	14.6	14.4	19.1	15.4	13.9	36.2	72.6	
1966年	計	11.0	10.3	9.5	12.3	9.7	9.6	14.2	10.0	11.4	27.9	47.4
	女	12.4	11.4	10.0	13.8	10.5	11.2	18.7	12.8	17.3	42.1	45.7
男	10.0	9.5	9.0	11.0	9.2	8.7	12.1	8.6	8.3	23.0	48.0	
1967年	計	9.2	8.8	7.9	11.3	7.8	7.4	10.8	7.3	9.4	17.9	39.0
	女	11.2	10.5	8.8	13.9	8.9	8.6	14.7	9.5	15.3	29.4	43.1
男	8.0	7.7	7.1	9.3	7.1	6.9	9.2	6.3	7.1	14.6	37.8	

注) 常用労働者のみ

労働省——労働市場年報

10万1千人となっている。これに対して月間有効求人数は34才以下が34万7千人、35才以上が6万3千人で求職倍率は34才以下が0.9倍（前年1.1倍）、35才以上が1.6倍（前年2.2倍）となっており、若年層にくらべると中高年令層の求職倍率は相変わらず高いが前年とくらべると低くなっている。（表37, 38, 39）

就職率は34才以下が11.2%（前年10.7%）、35才以上が9.1%（前年8.4%）となっており、前年にくらべると各年令層で上昇がみられた。充足率は34才以下が10.5%（前年11.4%）、35才以上が14.7%（前年18.7%）でいずれも前年より低下をみせている。（表40, 41）

(2) 日雇労働者の需給状況

労働市場年報によって、1967年の日雇労働者^{注)}の求職、就労状況をみると、女子の年間新規求職申込件数は64,101件で、前年より8,381件増加している。男子は109,784件で前年より12,201件の増加である。

月間就労実人員は女子135,688人、男子152,856人で、前年とくらべると女子の663人増に対して男子は7,237人とかなり減少している。（表42）

表42 日雇職業紹介状況

性・年		新規求職申込 件数(年計)	月間就労実人 員(月平均)
女	1963	105,367	183,445
	1964	59,403	154,122
	1965	51,968	139,850
	1966	55,720	135,025
	1967	64,101	135,688
男	1963	161,772	236,755
	1964	92,819	196,366
	1965	87,338	173,315
	1966	97,583	160,093
	1967	109,784	152,856

労働省——労働市場年報

(3) 新規学卒者の需給状況

中学校卒業者は1964年から年年減少の傾向にあり、今後毎年約10万人の

注) 日雇労働者

日々改めて紹介されるもの、および1カ月未満の雇用期間が定められているものをいう。

減少が続き、5～6年後には150万人台になると推測されている。このような卒業生の絶対数の減少に加えて、進学率は年年上昇しているため、中卒者の求職者数は減少の一途をたどっている。一方、高卒者は1964年3月卒までは減少を続けたが、1965年3月以降は終戦直後のベビーブームの影響で増加をみせている。

学校基本調査（文部省）によると1967年の新規学卒女子の就職者数は中学卒22万人、高校卒47万人、短大卒3万人、大学卒2万人で前年にくらべると中学卒が3万5千人の減少、高校卒が1万8千人、短大卒が1万1千人、大学卒が2千人それぞれ増加をみせている。（表43）

表43 中学・高校・短大・大学卒就職者数の推移

(人)

年	中学校		高等学校		短期大学		大学	
	女	男	女	男	女	男	女	男
1963	367,350	396,494	301,162	324,903	17,523	8,273	14,554	104,483
1964	337,250	360,437	275,421	281,685	22,417	9,869	16,790	110,906
1965	300,943	323,788	354,008	346,237	24,229	10,346	17,504	117,817
1966	254,678	267,797	452,267	450,559	22,855	10,467	18,424	123,837
1967	216,573	229,144	472,167	469,199	33,989	10,756	19,723	131,148

文部省——学校基本調査

公共職業安定所扱いによって新規学卒者の需給状況をみると、1967年3月中学卒女子の求職申込件数は、16万6千件で前年に比べると12.4%減少している。高校卒女子の求職申込件数は45万5千件で前年に比べると3.0%の増加をみせている。

一方、求人の動きをみると、前年3月中学卒の女子に対しては、経済不況期を反映して減少をみせたが、景気の回復に伴って1967年3月では再び中学卒女子は増加傾向をみせてきた。高校卒女子に対しては、1963年以降増勢である。

すなわち、1967年3月卒女子に対する求人は、中卒者が62万2千人で前年に比べ4.9%増加した。他方、高卒者は106万5千人で前年に比べ18.4%と大幅な上昇をみせている。

この結果、1967年3月卒の求人倍率は中卒者で3.7倍（前年3.1倍）、高卒者で2.3倍（前年2.0倍）と求人難は昨年の一時的な緩和から再びきびしいものとなっている。

1967年3月卒の就職件数は、中卒者が15万9千件、高卒者が38万7千件

表44 中学・高校卒業者の職業紹介状況の推移

性・学校・年		求職申 込件数 (A)	求人数 (B)	就 職 数 (C)	求人倍率 (B) (A)	就 職 率 (C) (A)	求人充足率 (C) (B)	
		千件	千人	千件	倍	%	%	
女	中 学 校	1963年3月卒	267	723	240	2.7	89.7	33.2
	1964 "	245	920	229	3.8	93.3	24.7	
	1965 "	230	889	218	3.9	94.8	24.5	
	1966 "	190	593	180	3.1	94.5	30.3	
	1967 "	166	622	159	3.7	95.5	25.5	
	高 等 学 校	1963年3月卒	305	592	244	1.9	80.0	41.3
	1964 "	264	775	224	2.9	85.0	28.9	
	1965 "	340	869	292	2.6	85.8	33.6	
	1966 "	441	900	379	2.0	85.9	42.1	
	1967 "	455	1,065	387	2.3	85.1	36.3	
男	中 学 校	1963年3月卒	265	672	219	2.5	82.8	32.6
	1964 "	233	794	204	3.4	87.6	25.7	
	1965 "	218	779	195	3.6	89.3	25.0	
	1966 "	171	440	149	2.6	86.9	33.8	
	1967 "	149	466	131	3.1	88.1	28.2	
	高 等 学 校	1963年3月卒	278	990	235	3.6	84.5	23.7
	1964 "	236	1,216	207	5.2	87.9	17.0	
	1965 "	292	1,343	259	4.6	88.9	19.3	
	1966 "	377	1,207	338	3.2	89.6	28.0	
	1967 "	388	1,506	344	3.9	88.8	22.9	

労働省——労働市場年報

で、前年に比べると中卒者は11.7%減少したが、高卒者は2.1%増加した。就職率は、中卒者が95.5%（前年94.5%）で前年を上まわったが、高卒者は85.1%（前年85.9%）で前年よりわずかながら低下した。また、求人充足率をみると、中卒者が25.5%（前年30.3%）、高卒者が36.3%（前年42.1%）で前年に比べいずれも低下している。（表44）

つぎに中卒女子就職者の産業別分布をみると、1966年に一度減少した製造業が再び上昇してもっとも多く61.3%、ついで1966年急激に上昇したサービス業が多少減少して20.2%、卸売小売業は前年とほぼ同じで8.3%でこの3産業に約9割が集中している。

高卒女子就職者では卸売小売業がもっとも多く34.6%（前年34.4%）ついで製造業は30.8%（前年28.2%）、サービス業11.3%（前年12.3%）、金融保険不動産業は9.8%（前年11.4%）である。（表45）

表45 中学・高校卒女子就職者の産業別構成の推移

産業	学 校 年	中 学 校					高 等 学 校				
		1963	1964	1965	1966	1967	1963	1964	1965	1966	1967
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農 林 漁 業		7.7	6.4	5.0	4.8	4.3	2.3	1.7	1.6	1.7	1.9
製 造 業		60.2	62.2	63.2	59.7	61.3	27.7	28.9	29.6	28.2	30.8
う ち 織 維		23.6	25.6	27.7	26.3	24.5	3.2	3.7	4.1	4.0	3.6
衣 服		11.3	10.7	9.0	10.0	10.6	2.7	2.5	2.4	3.2	3.1
電 気 機 器		5.7	7.7	7.8	6.7	9.3	3.5	4.1	4.3	3.4	5.6
卸 売 小 売 業		10.2	9.3	8.9	8.4	8.3	32.3	31.2	31.8	34.4	34.6
金 融 保 険 不 動 産 業		0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	13.7	15.4	14.4	11.4	9.8
運 輸 通 信 電 気 ガ ス											
水 道 業		2.5	2.5	2.6	2.7	2.5	5.9	5.2	5.0	4.4	4.1
サ ー ビ ス 業		15.0	15.5	16.6	21.3	20.2	8.8	9.0	9.4	12.3	11.3
公 務		0.5	0.5	0.4	0.3	0.4	5.1	4.8	4.3	3.7	3.4
そ の 他		3.6	3.4	3.1	2.7	2.9	4.1	3.8	3.9	2.1	4.1

文部省——学校基本調査

また、職業安定機関扱いの女子の新規学卒就職者の規模別就職先をみる

と、500人未満規模の事業所への就職者は、中卒が59.8%、高卒が61.5%となっているが、前年に比べると大規模事業所への就職の割合が増大している。(表46)

表46 事業所規模別にみた中学・高校女子卒業者の就職状況

(%)

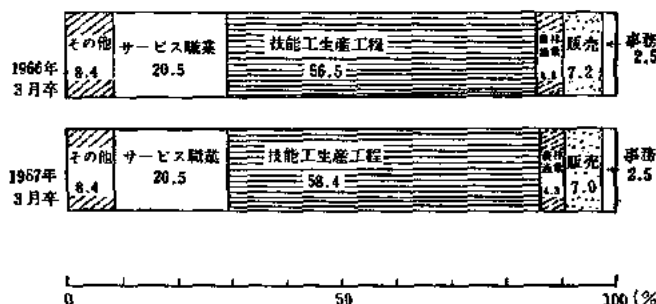
規 模	中 卒		高 卒	
	1966年	1967年	1966年	1967年
計	100.0	100.0	100.0	100.0
1,000 人 以 上	23.4	25.1	22.9	25.3
500 ～ 999	14.4	15.1	12.6	13.2
100 ～ 499	27.9	27.1	27.7	28.0
30 ～ 99	15.5	14.1	21.5	19.8
29 人 以 下	18.8	18.6	15.4	13.7

注) 職業安定機関扱い

労働省—労働市場年報

新規卒女子就職者の職業別構成をみると、中卒では、技能工生産工程作業者(58.4%)の比率が少し上っただけで前年と同じ傾向である。高卒では事務従事者(55.4%)がやや低下したのに対して、技能工生産工程作業者(11.3%)が前年より2.4%増加している。短大卒では事務従事者(45.5%)、専門的技術的職業従事者(41.3%)がほぼ同程度であり、大学

図47 中学卒女子就職者の職業別構成

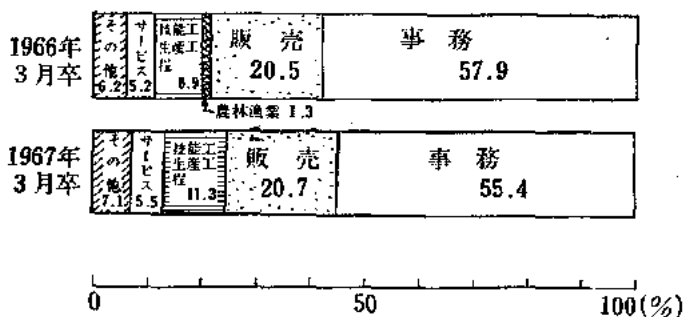


注) 就職進学者を含む。

文部省—学校基本調査

卒では約7割が専門的技術的職業従事者でそのうちでも教員の占める割合が大きく全体の約半数となっている。(図47, 48, 49, 50)

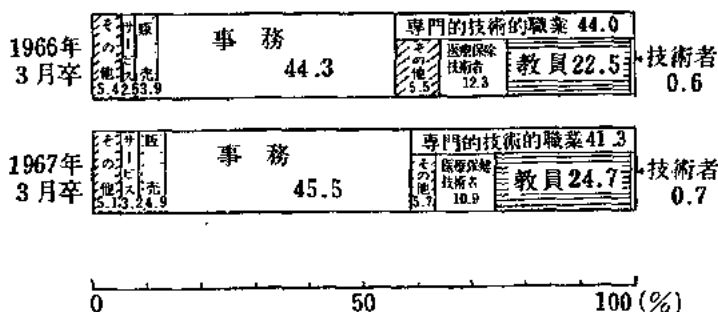
図48 高校卒女子就職者の職業別構成



注) 就職進学者を含む。

文部省——学校基本調査

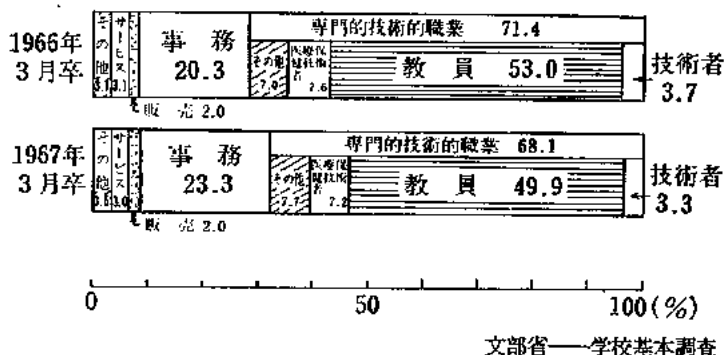
図49 短大卒女子就職者の職業別構成



注) 進学就職者を含む。

文部省——学校基本調査

図50 大学卒女子就職者の職業別構成



5 労働異動

(1) 入・離職者の概況

雇用動向調査によって1967年上期(1～6月)の労働力の入・離職の状況をみると女子の入職者は123万人で前年同期にくらべて11.6%増加している。

女子入職者を入職したときの前歴によってみると、7割が未就業者、3割が転職による入職者である。すなわち、はじめて労働市場に登場した1967年3月の新規学卒者は57万人、一般未就業者(過去1年間に就業経験がなかったもの、学卒者を除く)は30万人、転職による入職者は36万人で

表51 入職者の前職経歴別構成(各年1～6月)

(百人)

区分	1966年 入職者 計	1967年 入職者 計	未 就 業 者			既 就 業 者			
			計	新規学卒	一 般	計	第一次 産 業	第二次 産 業	第三次 産 業
女	17140	12266 (100.0)	8705 (71.0)	5710 (46.6)	2994 (24.4)	3562 (29.0)	327 (2.7)	1718 (14.0)	1481 (12.1)
男	18746	13264 (100.0)	6543 (49.3)	5348 (40.3)	1196 (9.0)	6720 (50.7)	697 (5.3)	3280 (24.7)	2633 (19.9)

注) ()内は構成比(%)

労働省——雇用動向調査

あった。(表51) 前年同期にくらべるといずれの給源からの入職者も増加しているが、学卒者の5.5%増に対して転職者21.7%増、一般未就業者12.9%増が注目される。

一方、1967年上期における女子の離職者数は93万人で前年同期にくらべて11万人(14.3%)増となった。(表52)

表52 離職者の年齢別構成(各年1～6月)

(百人)

性	1966年計	1967年計	19才以下	20～24才	25～29才	30～34才	35～39才	40～49才	50～59才	60才以上
女	8170	9341 (100)	1820 (19)	3317 (36)	1530 (16)	718 (8)	666 (7)	846 (9)	364 (4)	81 (1)
男	9095	9948 (100)	1923 (19)	2577 (26)	1638 (16)	1079 (11)	748 (8)	850 (9)	833 (8)	300 (3)

注) ()内は構成比(%)

労働省——雇用動向調査

1967年上期の雇用動向調査によって労働異動の状況をみると、女子の入職率は20.7%，離職率は15.7%で、いずれも男子の場合を大きく上まわりいぜんとしてその異動は大きい。また女子の入・離職率を前年同期にくらべると入職率では0.7ポイント増、離職率では0.8ポイント増と入・離職率

表53 入・離職率および入職超過率(各年1～6月)

(%)

年	女			男		
	入職率	離職率	入職超過率	入職率	離職率	入職超過率
1964	22.0	15.9	6.1	12.5	8.9	3.6
1965	21.1	16.4	4.7	11.4	8.7	2.7
1966	20.0	14.9	5.1	10.6	8.3	2.3
1967	20.7	15.7	5.0	11.6	8.7	2.9

労働省——雇用動向調査

とも増加している。これを男子とくらべてみると男子の入職率は11.6%，離職率は8.7%で，前年同期にくらべそれぞれ1.0ポイント，0.4ポイント上昇している。(表53)

年令別入・離職者の状況

年令別の労働異動の状況を1966年の雇用動向調査でみると，女子と男子とではかなり異った動きをみせている。

すなわち，入職率では男女とも新規学卒者の入職を反映して20才未満では60%台，ついて20～24才層では20%台となっている。しかし，男子では年令が高くなってくると入職率は低下し，30才以上の各年令層では7～9%程度となっているのに対して，女子では50才未満まで各年令層において20%台の水準を維持している。

離職率においても，男子の場合は20才未満がもっとも高く，年令の高まりとともに離職率は低くなっており，50才以上から再び上昇している。これは定年制などによる退職の反映であると考えられるが，女子の場合25～29才層の離職率がもっとも高く39.5%，ついて20～24才層の36.5%とこの両者の離職率が群を抜いて高くなっている。これは，この年令層に結婚，出産等のため離職する者が多いことが要因の一つとなっているためと考えられる。

また，年令階級別に1966年の女子の入・離職超過率をみると，19才以下では入職超過(入職率64.3%—離職率27.1%)が37.2%であるが，20～34才層では離職超過となっている。そして，再び35～49才層で入職超過を示している。このことは，従来は20才以上の離職超過を19才以下の入職超過でカバーして雇用増をもたらしていたのが，新規学卒者の求人難及び全体の雇用需要の高まりを背景として中高年婦人の入職が活発になっていることを示している。(表54)

つぎに，学卒を除く女子の未就業者(過去1年間に就業経験がなかった

表54 年令階級別入・離職状況(1966年)

(%)

区 分	計	19才以下	20～24才	25～29才	30～34才	35～39才	40～49才	50才以上
構 成 比	女 (171万人)	100.0	46.9	20.1	9.2	6.6	6.1	8.0
	男 (187万人)	100.0	36.0	23.5	13.5	8.7	5.8	6.6
入 職 率	女	31.2	64.3	20.9	24.0	24.3	22.7	21.2
	男	17.1	61.2	22.3	12.8	9.7	7.9	7.4
離 職 率	女	29.4	27.1	36.5	39.5	24.7	21.2	20.5
	男	15.9	31.1	22.1	15.1	11.5	9.1	8.7
入・離職 超過率	女	1.8	37.2	▲15.6	▲15.5	▲0.4	1.5	0.7
	男	1.2	30.1	0.2	▲2.3	▲1.8	▲1.2	▲1.3

注1) ()内は実数

2) ▲は離職超過率

労働省——雇用動向調査

もの)の年令階級別構成を1967年上期の雇用動向調査によってみると、24才以下が37%、35才以上が35%となっている。これを前年同期とくらべると、20～24才層で入職者が8.2%減少したほかはその他の各年令層で増加している。とくに、中高年の各層では35～39才層で36%増、40～49才層で35%増、50才以上層41%増と高い伸び率を示したのが特徴的である。(表55)

表55 女子入職者の年令別構成(学卒を除く未就業者)(各年1～6月)

(%)

区 分	計	19才以下	20～24才	25～29才	30～34才	35～39才	40～49才	50才以上
1966年	(265,100人)	20.0	22.6	15.0	13.4	10.9	13.2	4.9
1967年	(299,400人)	18.1	18.4	14.3	14.1	13.2	15.8	6.1
対前年増減率	12.9	2.5	△8.2	8.1	18.9	36.2	35.2	41.1

注1) ()内は実数

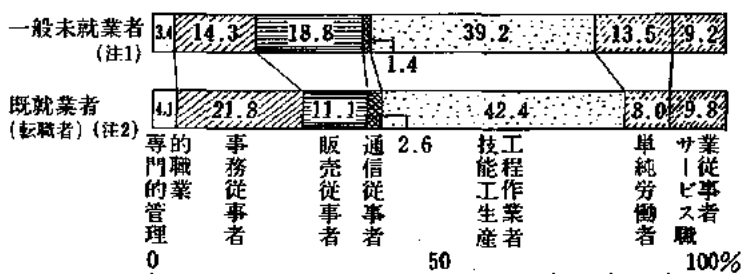
2) △は減

労働省——雇用動向調査

職業、産業、規模別入職者の状況

1966年1月から12月までの間に入職した新規学卒者を除く一般女子について、職業別構成をみると、技能工生産工程作業者、事務従事者、販売従事者の3職業が大部分を占めている。なかでも技能工生産工程作業者は一般未就業者で39.2%、転職者で42.4%といずれも1位を占めており、ついで販売従事者には一般未就業者が、事務従事者には転職者が高い割合を占めている。(図56)

図56 職業別女子入職者構成比 (1966年1～12月)



注1) 表30の注3と同じ。

2) 表30の注5と同じ。

労働省——雇用動向調査

また、1967年上期に入職した新規学卒者を除く女子の一般未就業者について、産業別、規模別の構成をみると、産業では製造業、卸売小売業の2産業に8割近くが入職しており、規模では100人未満規模の事業所に7割が入職している。この傾向は男子入職者の場合も大体同じである。女子について前年同期と比較すると、傾向としては大差はないが、製造業で減少しており金融保険業で伸びをみせている。また、500人以上の大企業への入職が伸びているのも注目される。(表57)

(2) 入職経路

1966年1月から12月までのあいだに入職した女子の入職経路を雇用動向調査によってみると、縁故によるものが41.9%を占めてもっとも多く、つ

いで職安 (19.5%), 広告 (19.3%), 学校 (17.1%), その他 (3.2%) となっている。この傾向は男子もほぼ同様であるが縁故入職の割合が女子よりも更に高く44.2%となっている。

入職経路別の構成を前年とくらべると縁故および広告によるものの割合が高まっている。これは男子の場合も同じ傾向である。(表58)

ちなみに1967年上期の女子入職経路別構成をみると、縁故によるもの37%, 学校紹介26%, 公共職業安定所経由20%, 広告16%, その他1%となっており、規模が大きい事業所ほど公共職業安定所、学校紹介の割合が高く、規模が小さくなるほど縁故、広告の割合が大きくなって

表57 一般未就業者の産業ならびに規模別入職状況 (1967年1~6月) (%)

産業・規模	女	男
調査産業計	100.0	100.0
鉱業	0.5	1.3
製造業	52.2	51.0
卸売業小売業	24.2	27.4
金融保険業	12.9	2.3
不動産業	0.4	0.5
運輸通信業	3.6	11.1
電気ガス水道業	0.1	0.3
サービス業	6.1	6.1
規模計	100.0	100.0
500人以上	8.5	13.0
100~499人	21.6	20.8
30~99人	30.9	28.0
5~29人	39.1	38.1

労働省—雇用動向調査

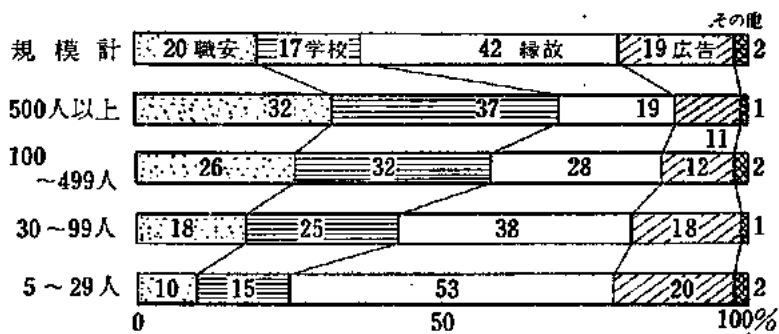
表58 入職経路別入職者の構成 (各年1~12月)

年・性	計	職安	学校	縁故	広告	その他
1966 {女	100.0	20.5	18.1	36.0	18.0	7.4
{男	100.0	17.9	17.3	39.2	17.9	7.8
1967 {女	100.0	19.5	17.1	41.9	19.3	3.2
{男	100.0	16.6	15.5	44.2	19.9	3.9

労働省—雇用動向調査

いる。例えば500人以上規模では学校紹介(37%)、公共職業安定所経由(32%)が大きな割合を占めているのに対して、5~29人規模では縁故(53%)、広告(20%)による入職が7割余を占めている。(図59)

図59 規模別入職経路別女子入職者構成比(1967年1~6月)



労働省—雇用動向調査

(3) 離職理由

1967年上期の女子離職者は前年同期より14.3%増加しており、離職率の高まりは男子より大きい。

表60 離職者の離職理由別構成比(各年1月~6月)

(%)

離職理由	1966年		1967年	
	女	男	女	男
計	100.0	100.0	100.0	100.0
契約期間満了	3.5	4.7	4.8	5.6
経営上の都合	4.0	8.1	3.4	4.6
定年	0.5	3.9	0.2	1.5
本人の責	2.6	4.8	2.2	4.4
個人的理由	87.9	76.1	87.7	81.6
うち結婚・出産	19.4	—	21.0	—
死亡・傷害	1.5	2.5	1.6	2.4

労働省—雇用動向調査

離職理由のおもなものは個人の都合87.7%（このうち、結婚・出産等は21%）、契約期間満了（4.8%）、経営上の都合（3.4%）等である。前年同期とくらべると、結婚・出産、契約期間満了等の理由による離職が増加をみせている。（表60）

女子離職者を年齢別にみると20～24才層（35.5%）がもっとも多く、ついで19才未満（19.6%）となっている。

前年同期とくらべると中高年令層なかでも40～49才層の離職が増加しており、この傾向は男子より顕著である。（表61）

表61 年齢階級別離職者構成比（各年1～6月）

		(%)								
区	分	計	19才 以下	20～ 24才	25～ 29才	30～ 34才	35～ 39才	40～ 49才	50～ 59才	60才 以上
女	1966年	100.0	20.2	38.7	16.0	7.1	6.0	7.9	3.3	0.7
	1967	100.0	19.5	35.5	16.4	7.7	7.1	9.1	3.9	0.9
男	1966年	100.0	19.1	25.4	16.6	11.4	6.9	8.4	8.8	3.3
	1967	100.0	19.3	25.9	16.5	10.8	7.5	8.5	8.4	3.0

労働省——雇用動向調査

6 失 業 者

1967年は景気好況の年であったが、そうしたなかにも、一方では企業倒産が続いた。しかし全般的に労働力不足傾向が強かったため失業は低水準で推移した。

労働力調査によると、1967年の完全失業者の数は女子24万人、男子20万人で前年にくらべると女子は1万人増、男子は1万人減少している。

失業率は女子1.2%、男子0.7%で男女とも前年と保ち合いであった。（表62）

一方、一般失業保険の業務取扱状況によると、1967年の離職票提出件

数は、女子 808,554 件で前年より約 17,000 件の減少、男子は 980,687 件で前年より 56,000 件の減少となっている。

失業保険金受給者人員(月平均)は、女子 254,960 人、男子 300,683 人で前年より女子は約 9,000 人、男子は約 2 万人それぞれ減少している。

表62 完全失業者の推移

年	完全失業者		失 業 率	
	女	男	女	男
	万人	万人	%	%
1963	21	19	1.1	0.7
1964	20	17	1.1	0.6
1965	21	18	1.1	0.6
1966	23	21	1.2	0.7
1967	24	20	1.2	0.7

注) 完全失業者とは、調査期間中(毎月末の 1 週間)収入になる仕事を少しもせず、また仕事をもっていなかった人のうち、仕事につくことが可能であって、かつ職業安定所に申込みなどして積極的に仕事を探していた人をいう。

失業率とは労働力人口中に占める完全失業者の比率を云う。

総理府統計局——労働力調査

Ⅱ 婦人の労働条件

1 賃 金

(1) 平均賃金

1967年の女子の平均賃金を、毎月勤労統計調査の産業総計でみると月額27,494円で前年より2,627円(10.6%増)の増であった。男子は57,817円で前年より5,961円(11.5%増)の増である。(表63)

表63 1人平均月間給与総額の推移(規模30人以上)

年	現金給与総額		対前年増加率	
	女	男	女	男
	円	円	%	%
1963	18,039	38,780	12.7	10.8
☆1964	19,877	42,551	10.2	9.7
1965	22,275	46,571	12.1	9.4
1966	24,867	51,856	11.6	11.3
☆1967	27,494	57,817	10.6	11.5

注) ☆1964年1967年に調査対象のサンプル替えが行なわれたのでその前後には若干の断層がある。

労働省——毎月勤労統計調査

賃金の内容についてみると女子の「定期給与」(注1)は21,605円で前年より9.9%増、「特別給与」(注2)は5,889円で前年より12.9%の増加となっている。これに対して男子の定期給与は44,745円、特別給与は13,072円でそれぞれ前年より11.0%、13.1%の増加となっており、男女とも特別給与の伸びが定期給与の伸びより大きい。(表64)

注1) 「定期給与」とは労働契約、団体協約、あるいは事業所の給与規則によって定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、超過勤務手当も含む。

注2) 「特別給与」とは「定期給与」以外の給与で賞与、結婚手当、年末手当等を含む。

表64 定期給与額および特別給与額の推移（規模30人以上）

年	定期給与		特別給与	
	女	男	女	男
1967年月平均支給額	21,605 ^円	44,745 ^円	5,889 ^円	13,072 ^円
対前年増加率				
1963	11.8%	9.9%	16.8%	14.2%
☆1964	10.9	10.0	7.6	8.9
1965	11.6	9.0	14.1	11.1
1966	11.1	11.0	11.6	11.5
☆1967	9.9	11.0	12.9	13.1

注） ☆ 1964年1967年に調査対象のサンプル替えが行なわれたのでその前後には若干の断層がある。

労働省——毎月勤労統計調査

産業別にみた女子の賃金

女子の平均賃金を産業別にみると、もっとも賃金の高いのは、電気・ガス・水道業の43,024円、ついで金融・保険業の38,449円、運輸・通信業の37,167円の順で、もっとも低いのは鉱業の21,979円である。

また、前年にくらべて女子賃金の増加率の高い産業は卸売・小売業(13.3%増)、製造業(10.5%増)、運輸・通信業(10.4%増)等で、もっとも低いのは建設業(6.0%増)である。(表65)

—製造業における女子の賃金—

産業別にみた女子の平均賃金では、比較的低位にある製造業も、業種によってさまざまな開きがみられる。

たとえば、たばこ製造業の46,358円のように高いものから、木材・木製品製造業(19,979円)、衣服その他の繊維製品製造業(20,044円)のように低いものまで、その幅は広い。ただ、たばこ製造業は、民营企业が全く含まれていないこと、女子雇用者の勤続年数が長く、かつ年令も高いことなどから当然、高額となることが考えられるが、これを除けば、出版・印刷

表65 産業別現金給与総額および対前年増加率

産 業	現 金 給 与 総 額		対 前 年		増 加 率	
	☆1967年		1966年		☆1967年	
	女	男	女	男	女	男
総計	24,867	51,856	27,494	57,817	11.2	11.3
製造業	20,156	48,971	21,979	52,485	10.9	11.6
建設業	22,043	47,135	21,724	51,422	10.7	10.3
農業	22,083	49,686	24,410	56,305	11.6	12.1
林業	20,127	48,688	21,862	53,173	10.3	8.2
漁業	43,006	64,471	46,358	69,509	7.8	9.1
製造業	19,713	45,742	21,774	51,830	8.9	10.2
建設業	17,883	41,723	20,044	46,260	10.0	10.4
農業	17,521	36,923	19,979	42,353	13.2	8.8
林業	19,467	37,696	21,775	41,959	13.6	11.7
漁業	22,241	50,368	24,735	56,887	11.2	11.6
製造業	29,824	58,698	33,459	64,464	9.9	10.3
建設業	27,072	55,274	30,064	63,930	10.7	10.7
農業	28,524	63,253	32,403	73,963	12.9	10.5
林業	22,864	46,577	24,772	51,850	13.7	13.0
漁業	22,181	44,057	23,338	50,734	8.8	7.9
製造業	21,716	48,214	23,288	53,730	10.5	10.5
建設業	27,707	57,960	31,837	67,711	11.6	12.2
農業	25,661	52,224	28,736	59,832	10.8	11.7
林業	22,427	44,699	24,919	51,366	11.9	13.0
漁業	24,299	48,070	27,104	55,822	14.9	15.2
製造業	22,936	45,839	24,955	52,747	13.7	15.2
建設業	25,987	51,832	28,704	57,950	11.6	11.7
農業	26,643	48,430	29,923	55,828	15.3	13.1
林業	25,600	50,759	28,993	56,453	11.6	10.5
漁業	35,966	76,294	38,449	81,893	11.0	12.0
製造業	38,194	65,926	40,522	79,298	12.0	13.3
建設業	33,652	55,493	37,167	61,128	11.0	10.6
農業	39,535	68,674	43,024	76,256	9.1	10.5

注) ☆ 1967年に調査対象のサンプル替えが行なわれたので1966年とは若干の誤差がある。

労働省——毎月勤労統計調査

同関連産業（33,459円）、石油製品・石炭製品製造業（32,403円）、鉄鋼業（31,837円）等の賃金が高い。女子雇用者の多い繊維工業は21,774円となっている。

また、前年とくらべて女子の賃金の伸びが大きかった業種は、鉄鋼業の14.9%（男子は16.8%）、木材・木製品製造業の14.0%（男子は14.7%）、石油製品・石炭製品製造業の13.6%（男子は16.9%増）、精密機械器具製造業の12.3%（男子は15.3%）等で、他の業種もこれに準じていずれも増勢が強まった。

しかし対前年増加率を男女別にみると、出版・印刷・同関連産業、衣服その他の繊維製品製造業をふくむわずかの業種をのぞけば、いずれも男子が女子を上まわって大きい。

規模別にみた女子の賃金

1967年の製造業の女子の平均賃金を規模別にみると、500人以上規模では28,378円で対前年12.3%増、100～499人規模では24,177円で11.6%増、30～99人規模では21,069円で8.8%増、5～29人規模では19,526円で10.4%増となっており、大企業での増加率が相変らず高いが、中小企業においても堅調な増勢をみせた。規模間格差は、500人以上の100に対して100～499人規模では85.2、30～99人規模では74.2、5～29人規模では68.8となり、前年よりさらに拡大した。この傾向は男子も同様である。（表66）

また、女子の規模別賃金格差は図67にみられるように年令が高まるほど拡大している。1,000人以上規模では、年令とともに賃金もまた上昇しているが100～999人規模、10～99人規模では25～29才層をピークに下降している。これに対して、5～9人規模では34才まで上昇しており、35～59才層ではほぼ横ばいとなっている。

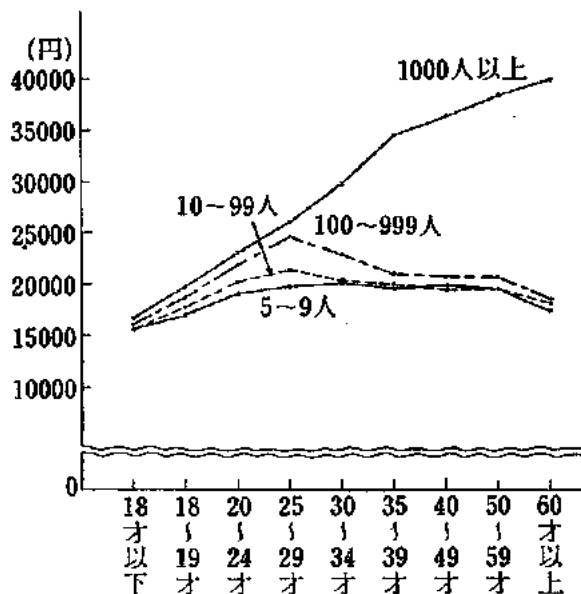
表66 製造業事業所規模別1人平均月間現金給与総額

性・規 模	1966年					☆ 1967年				
	現金給与 総 額	対前年 増加率	規模間格差 (500人以上 =100)	総実労働 時 間	規模間格差 (500人以上 =100)	現金給与 総 額	対前年 増加率	規模間格差 (500人以上 =100)	総実労働 時 間	規模間格差 (500人以上 =100)
女	計	11.6		182.0		24,410	10.5		180.6	
	500人以上	12.6	100.0	177.0	100.0	28,378	12.3	100.0	176.3	100.0
	100~499人	11.4	85.8	182.9	103.4	24,177	11.6	85.2	181.2	102.8
	30~99人	10.7	76.7	186.0	105.1	21,069	8.8	74.2	183.8	104.3
	5~29人	9.4	70.0	191.5	108.2	19,526	10.4	68.8	189.4	107.4
男	計	12.1		198.5		56,305	13.3		200.6	
	500人以上	12.4	100.0	192.1	100.0	63,517	13.8	100.0	196.4	100.0
	100~499人	12.7	85.6	200.5	104.4	53,710	12.4	84.6	201.1	102.4
	30~99人	10.6	75.0	206.3	107.4	47,342	13.1	74.5	207.0	105.4
	5~29人	10.0	65.8	206.8	107.7	41,394	12.8	65.2	206.5	105.1

注) ☆ 1967年に調査対象のサンプル増えが行なわれたので1966年とは若干の断層がある。

労働省—毎月勤労統計調査

図67 企業規模別年齢階級別女子平均月間給与額（1967年4月）



労働省——賃金構造基本統計調査

賃金階級別にみた女子労働者

賃金構造基本統計調査によって10人以上規模事業所の女子の賃金をみると、2万円未満が全体の53%、ついで2万円以上3万円未満が35.8%となっている。すなわち女子雇用者の9割近くが3万円未満の者である。（表68）

これを規模別にみると大企業と中小企業とではかなりの格差がみられる。たとえば、1,000人以上規模では、女子雇用者の36.9%が2万円未満、43.4%が2万円以上3万円未満の者である。これに対して、100~999人規模では、2万円未満の者が女子雇用者の半数をこえて55.1%、2万円以上3万円未満は37.0%となっている。さらに10~99人規模になると2万円未満の者は、女子雇用者の6割をこえて64.2%、ついで2万円以上3万円未

表68 年令階級別賃金階級別女子労働者構成比

(%)

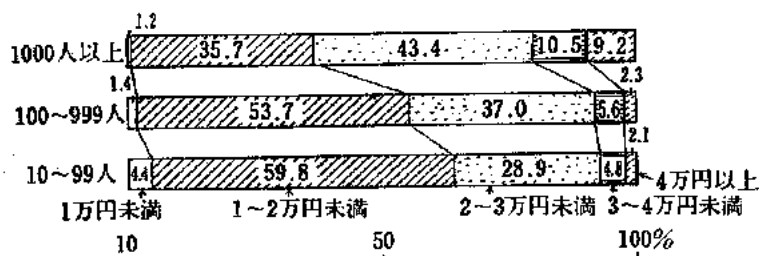
賃金階級	年 令 階 級										
	計	17才以下	18～19才	20～24才	25～29才	30～34才	35～39才	40～49才	50～59才	60才以上	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
1万円未満	2.5	2.3	0.9	0.7	2.2	4.7	4.9	4.7	5.3	9.9	
1～2万円未満	50.4	90.0	70.4	36.9	32.4	43.0	47.2	50.2	49.4	56.8	
2～3万円未満	35.8	7.5	27.8	57.0	48.5	27.7	22.6	25.2	25.3	21.6	
3～4万円未満	6.8	0.2	0.8	4.6	13.4	17.7	12.2	8.9	8.1	5.3	
4～5万円未満	2.3	—	0.1	0.4	2.2	4.8	8.6	5.1	4.5	2.0	
5～7万円未満	1.4	—	—	0.3	1.2	2.0	3.6	3.8	4.1	2.4	
7～10万円未満	0.5	—	—	0.05	0.1	0.2	0.9	1.8	2.8	1.2	
10～15万円未満	0.1	—	—	—	0.03	0.05	0.1	0.4	0.4	0.7	
15万円以上	0.02	—	—	—	—	0.02	0.03	0.1	0.1	0.01	

労働省——賃金構造基本統計調査

満は28.9%となっている。つまり、規模が小さくなるにしたがって低賃金層の占める割合が大きくなっている。

一方、4万円以上の者は、1,000人以上規模では女子雇用者の9.2%、100～999人規模では2.3%、10～99人規模では2.1%と規模が小さくなるにしたがってその占める割合も小さくなっている。しかし、いずれの規模においても4万円以上の層が女子雇用者全体の1割にみえない。(図69)

図69 規模別賃金階級別女子労働者構成比 (1967年)



労働省——賃金構造基本統計調査

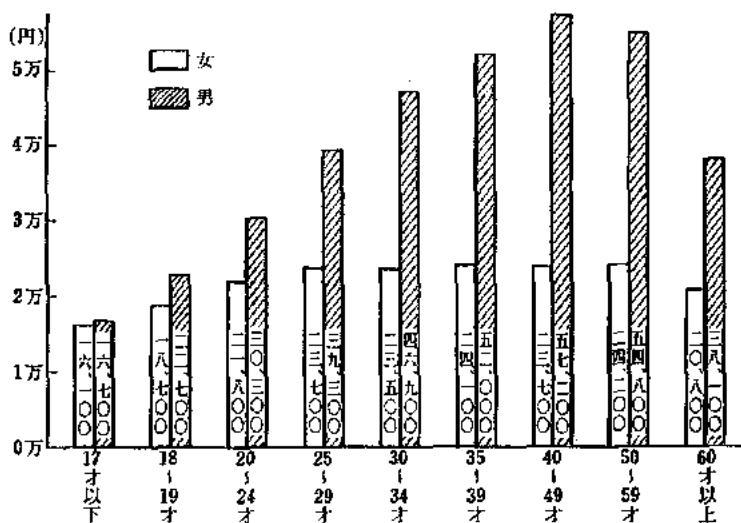
年令階級別にみた女子の賃金

女子の賃金を年令階級別にみると、平均月間定期給与額の最低は18才未満の16,100円（男子16,700円）で、最高は50～59才層の24,200円（男子の最高40～49才層57,200円）で最高と最低の格差は小さく、また男子の場合にみられる年令による賃金上昇カーブとは大きな相違がある。

また、女子の年令階級別に賃金階級別分布をみると、20才未満層ではその大半が1万円以上2万円未満、20～29才層ではそのほぼ半数が2万円以上3万円未満の者となっている。これが30才以上になると再び1万円以上2万円未満の者の割合が増加している。なお、わずかではあるが中学卒の初任給より低い1万円未満の者も30才を境にして増加してきている。

他方、5万円以上のものも59才に達するまで年令の高まりとともに漸増しているが、これは主として勤続年数の長い者などによるものと考えられる。（図70）

図70 年令階級別1人平均月間給与額の男女比較（1967年4月）



労働省——賃金構造基本統計調査

職種別にみた女子の賃金

1967年の賃金構造基本統計調査で調査している15職種についてみると、もっとも賃金の高いのは看護婦(34,700円)で以下准看護婦(26,800円)、和文タイピスト(25,700円)の順になっている。逆に賃金の低いのは洋裁工(16,800円)、パン洋生菓子製造業(17,100円)、ミシン縫製工(17,200円)等である。

これらの職種の平均年齢、平均勤続年数は、表71のとおりであるが、なおその主なものについて年齢階級別の分布をみると、つぎのような傾向がみられる。看護婦は40～49才層(約3割)がもっとも多く、ついで25～29才層35～39才層(ともに約2割)で、25才未満、30～34層、50才以上の割合は小さくなっている。

表71 職種別女子現金給与額、平均年齢・平均勤続年数および労働者数
(1967年4月)

職 種	現 給 与 金 額	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平均月間実労働時間数
	円	才	年	時間
和文タイピスト	25,700	25.9	5.4	183
内線電話交換手	25,300	26.1	5.5	183
キイバンチャーマン	23,400	22.2	3.5	177
用 務 員	21,200	44.8	5.8	190
パン洋生菓子製造工	17,100	30.0	3.2	202
精 紡 工	18,500	21.2	3.3	201
織 布 工	19,900	26.9	4.8	204
ミシン縫製工	17,200	24.9	3.3	199
電気機器組立工	19,100	23.6	3.3	188
百貨店店員	21,000	23.1	3.7	200
看護婦	34,700	37.1	9.3	179
准看護婦	26,800	26.8	4.7	185
洋 裁 工	16,800	24.9	3.3	203
皮製品工	18,100	31.7	3.4	192
陶 磁 器 工	18,300	33.2	4.7	196

労働省——賃金構造基本統計調査

内線電話交換手は20～24才層がもっとも多くほぼ半数で、35才以上は1割余である。

用務員の場合、40～59才層が6割余を占めており、35才以上のいわゆる中高年令層でみると全体の8割をこえている。

賃金のもっとも低い洋裁工、パン洋菓子製造業、ミシン縫製工は、いずれも20～24才が4割を占めている。

皮製品工においても、20～24才層がもっとも多く、25才層から激減して40～49才層で再び20～24才層に近い増勢をみせている。

(2) 新規学卒者の初任給

1967年の新規学卒女子の初任給は、中卒15,529円（対前年10.4%増）、

表72 学卒者の初任給および対前年増加率

規 模・学 歴	女	男	対 前 年 増 加 率			
			1966年		1967年	
	1967年	1967年	女	男	女	男
	円	円	%	%	%	%
計	中学卒	15,529	5.5	7.0	10.4	9.8
	高校卒	18,117	6.1	6.9	8.9	9.4
	短大卒	20,390	7.4	10.0	6.6	8.5
	大学卒	24,460	8.0	7.7	3.5	5.1
500人 以上	中学卒	15,668	5.6	6.0	9.7	12.2
	高校卒	18,804	7.4	7.4	9.4	12.8
	短大卒	20,690	7.7	17.6	6.3	11.0
	大学卒	24,830	9.6	9.0	3.2	4.4
100～ 499人	中学卒	15,560	6.6	6.7	10.2	9.7
	高校卒	18,239	8.3	8.8	9.4	9.9
	短大卒	20,300	8.0	9.0	9.6	9.6
	大学卒	24,510	10.9	8.1	4.0	5.5
30～ 99人	中学卒	15,200	5.8	6.7	10.5	9.6
	高校卒	17,957	4.9	6.3	7.9	7.6
	短大卒	19,880	8.8	10.1	5.8	7.4
	大学卒	23,530	3.5	7.6	4.0	5.1

注 1) 短期大学、大学については規模区分「30～99人」は「99人以下」となる。

労働省——新規学卒者初任給調査（中学卒、高校卒）

文部省——大学卒業業者就職状況調査（短大卒、大学卒）

高卒18,117円（対前年8.9%増）、短大卒20,390円（対前年6.6%増）、大学卒24,460円（対前年3.5%増）で前年にくらべると中卒、高卒の伸び率が高く、学歴の高くなるほど増加率が低くなっている。（表72）

規模間格差は500人以上の100に対して、100～499人規模では中卒99.3（前年98.9）、高卒97.0（前年97.0）、短大卒98.1（前年96.7）、大学卒98.7（前年98.0）となっている。また、30～99人規模では（短大・大学卒の場合は99人以下規模）中卒97.0（前年95.2）、高卒95.5（前年96.8）、短大卒96.1（前年96.5）、大学卒94.8（前年94.0）となっており、いずれも規模が小さくなるほど格差はひらいている。（表73）

表73 卒業者の初任給規模別格差（1967年）

（500人以上＝100）

規 模	中 学 卒		高 校 卒		短 大 卒		大 学 卒	
	女	男	女	男	女	男	女	男
500人以上	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100～499人	99.3	100.0	97.0	94.9	98.1	94.0	98.7	96.2
30～99人 （短大・大学卒 は99人以下）	97.0	99.6	95.5	92.3	96.1	93.3	94.8	95.7

労働省——新規卒業者初任給調査

文部省——大学卒業生就職状況調査

つぎに初任給の男女格差をみると、中卒では従来より男女格差はきわめて少いが、1967年では男子初任給を女子が上まわって、男子100に対して女子は100.3であった。高卒の男女格差は94.4、短大卒では92.1、大学卒では93.5となっており中卒をのぞけば、いずれも前年より拡大をみせた。なかでも100～499人規模の短大卒男女格差は87.9と大きく拡大しているのが目だっている。（表74）

表74 卒業者の初任給男女格差の推移

(男子=100)

規 模 ・ 年		中 学	高 校	短期大学	大 学
計	1963	99.0	93.7	90.8	91.1
	1964	95.7	92.3	92.3	91.5
	1965	101.1	95.4	97.0	94.6
	1966	99.6	94.8	93.7	94.9
	1967	100.3	94.4	92.1	93.5
500人以上	1963	102.3	97.9	89.9	86.4
	1964	98.9	92.8	94.1	90.8
	1965	103.4	95.7	100.3	94.1
	1966	103.0	95.7	91.8	94.6
	1967	100.6	92.8	87.9	93.6
100~499人	1963	98.4	92.7	90.3	92.6
	1964	96.7	92.4	92.9	93.6
	1965	99.5	95.6	94.2	95.0
	1966	99.5	95.3	93.3	97.4
	1967	99.9	94.8	91.8	96.0
30 ~ 99人	1963	95.3	91.0	91.0	96.2
	1964	92.5	94.9	86.3	91.4
	1965	96.9	97.1	93.0	97.4
	1966	96.1	95.7	91.9	93.6
	1967	98.0	96.0	90.5	92.6

注) 1964・65・66・67年の短期大学・大学の規模区分「30~99人」は「99人以下」である。

労働省——新規学卒初任給調査

文部省——大学卒業生就職状況調査

(3) 男女賃金格差

1967年の1カ月現金給与額について男女賃金格差をみると、男子の1カ月現金給与総額(57,817円)を100として女子(27,494円)は47.6である(注)。

これを定期給与と特別給与に分けてみると定期給与については48.3,

注) わが国ではまだ年功序列賃金体系がひろく行なわれており、賃金が仕事の質や量以外の要素にもとづいてきめられる場合が多い。したがって、ここでいう男女別賃金格差は、年令や勤続年数、地位、職能などにみられる労働者分布の男女間の差や、時間外手当、休日手当の額に影響する勤務条件の男女間の差(例えば超過労働時間の違い)などの諸要素による相違をも含んだものである。

特別給与については45.1となり、特別給与の格差が大きい。(表75)

表75 男女賃金格差の推移(規模30人以上)

(男子=100)

年	現金給与総額	定期給与	特別給与
1963	46.5	47.2	44.2
1964	46.7	47.5	43.6
1965	47.8	48.7	44.8
1966	48.0	48.8	45.1
1967	47.6	48.3	45.1

労働省——毎月勤労統計調査

産業別に男女の賃金格差をみると、もっとも格差の大きい産業は不動産業(38.5)、鉱業(41.9)、製造業(43.4)等で、比較的格差の小さい産業は、運輸・通信業(60.8)、電気・ガス・水道業(56.4)、卸売・小売業(51.4)等である。

女子雇用者の多い製造業についてさらにくわしくみると、格差の大きいのは、食料品製造業(41.1)、繊維工業(42.0)、衣服・その他の繊維製品製造業(43.3)、パルプ・紙・紙加工品製造業(43.5)等で、たばこ製造業(66.7)、精密機械器具製造業(56.6)等では、やや格差が縮小している。(表76)

男女の賃金格差を年令別にみると、18才未満では、96.4、18～19才層では82.4であるが、30～34才では50.1となり、男子の約半分になっている。年令の高い層ほど格差がひらいているのは従来からの傾向であるが、40～49才層では41.4という大幅な差をみせている。前年とくらべると、18才未満では3.9ポイント、20～24才層では0.6ポイント、60才以上では1.9ポイント縮小をみたが、その他の各年令階層では、いずれも拡大している。とくに30～34才層の2.1ポイント拡大をはじめとして35才以上60才未満のひらきは大きい。(表77)

表76 産業別男女賃金格差の推移（現金給与総額）（規模30人以上）

（男子=100）

産 業	1963年	1964年	1965年	1966年	1967年
総 数	45.5	46.7	47.8	48.0	47.6
鉱 業	40.4	40.3	41.4	41.2	41.9
建設業	45.1	43.4	45.3	45.5	44.2
製造業	43.1	43.3	44.7	44.4	43.4
食料品製造業	41.4	39.7	40.5	41.3	41.1
たばこ製造業	68.2	68.4	67.5	66.7	66.7
繊維工業	40.8	41.9	43.6	43.1	42.0
衣服・その他の繊維製品製造業	40.8	42.2	43.0	42.9	43.3
木材木製品製造業	48.1	46.8	47.0	47.5	47.2
家具装備品製造業	51.3	50.2	50.8	51.6	51.9
パルプ・紙・紙加工品製造業	42.2	42.7	44.3	44.2	43.5
出版・印刷・同関連産業	50.4	50.0	51.0	50.8	51.9
化学工業	46.2	46.2	47.1	48.1	47.0
石油製品石炭製品製造業	43.8	44.2	44.1	45.1	43.8
ゴム製品製造業	48.0	48.3	49.6	49.1	47.8
皮革同製品製造業	46.5	49.6	49.9	50.3	46.0
窯業・土石製品製造業	42.5	43.8	45.1	45.0	43.3
鉄鋼業	48.3	46.9	48.1	47.8	47.0
非鉄金属製造業	48.0	48.3	49.5	49.1	48.0
金属製品製造業	50.8	50.6	50.7	50.2	48.5
機械製造業	49.5	49.0	50.7	50.5	48.6
電気機械器具製造業	48.3	48.1	49.8	50.0	47.3
輸送用機械器具製造業	48.4	48.2	50.0	49.9	49.5
精密機械器具製造業	50.4	52.7	54.0	55.0	53.6
卸売・小売業	49.3	49.3	50.0	50.4	51.4
金融・保険業	46.8	48.0	47.5	47.1	47.0
不動産業	40.5	43.1	43.3	42.8	38.5
運輸通信業	58.0	58.4	60.4	60.6	60.8
電気・ガス・水道業	59.3	58.8	58.3	57.6	56.4

労働省——毎月勤労統計調査

また、男女賃金格差を規模別にみると、1,000人以上の大規模では年令上昇に伴う格差拡大の傾向が比較的ゆるやかなのにたいし、999人以下の

企業では急速に格差が拡大している。

表77 年令階級別賃金の男女格差の推移（定期給与額）

（男子＝100）

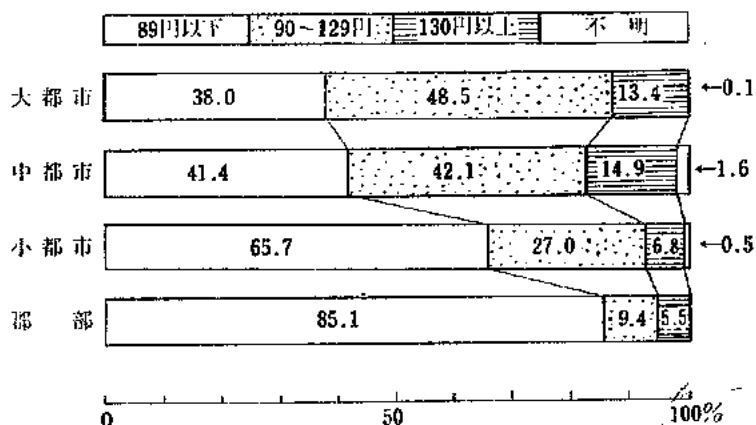
年令階級	1961年	1964年	1966年	1967年
17才以下	95.8	95.1	92.5	96.4
18 ～ 19	76.6	79.9	83.5	82.4
20 ～ 24	67.7	68.8	71.3	71.9
25 ～ 29	60.2	58.7	60.4	60.3
30 ～ 34	52.7	52.1	52.2	50.1
35 ～ 39	42.4	45.3	48.1	46.3
40 ～ 49	37.0	39.8	42.5	41.4
50 ～ 59	39.4	41.5	45.0	44.2
60才以上	44.6	50.2	52.7	54.6

労働省——賃金構造基本統計調査

(4) 女子パートタイマーの賃金

労働省婦人少年局実施の「パートタイム雇用調査」によると、女子パートタイマーに支払われる賃金は、大中都市では、時間給90～129円とする

図78 女子パートタイマーの地域別「時間当り賃金額別事業所の割合
（1967年2月）

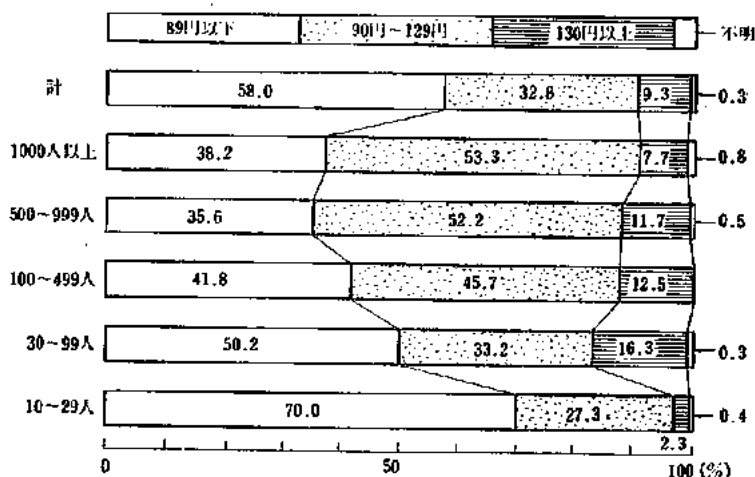


労働省——パートタイム雇用の実情

事業所が最も多くなっているが、小都市、郡部では、89円以下とする事業所が多く、地域差がかなりみられる。(図78)

なお、規模別にみても、規模100人以上の規模では、やはり90～129円とする事業所が最も多くなっているが、99人以下の規模では、89円以下とする事業所が多い。(図79)

図79 女子パートタイマー規模別1時間当り賃金額別事業所の割合
(1967年2月)



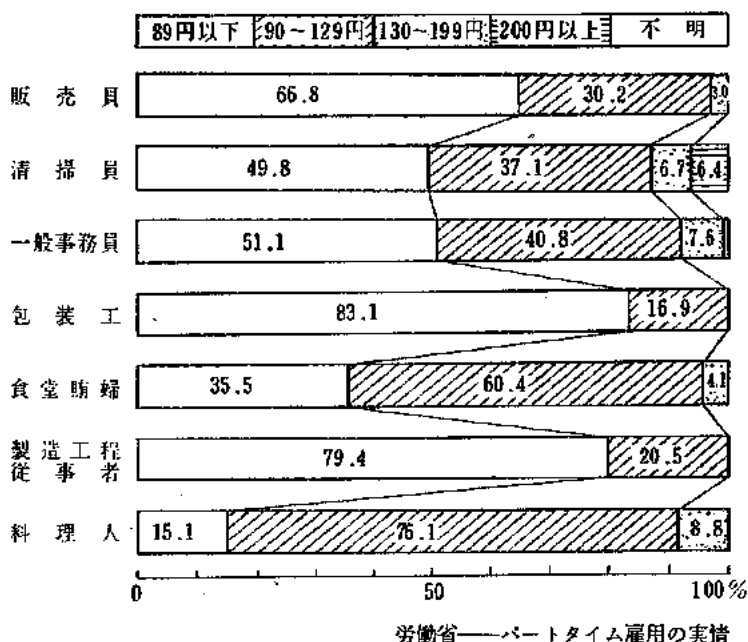
労働省——パートタイム雇用の実情

おもな職種別にみると、包装工、製造工程従事工、販売員などは比較的賃金が低く、料理人、食堂賄婦などは比較的高くなっている。また清掃員、一般事務員などは他の職種とくらべて中等程度の賃金となっている。(図80)

2 労働時間と労働日数

1967年の女子の月間総実労働時間は、179.4時間(対前年2時間減)で、年年減少傾向にある。内訳をみると、所定内労働時間が、172.3時間(対

図80 女子パートタイマー職種別1時間当り賃金額（1967年2月）



前年2.1時間減), 所定外労働時間が7.1時間 (対前年0.1時間増) となっている。男子の場合は, 総実労働時間198.8時間で, 前年より0.7時間増加している。内訳は, 所定内労働時間が175.4時間 (対前年1時間減), 所定外労働時間が23.4時間 (対前年1.7時間増) である。(表81)

男子の労働時間を100とすると, 女子は総実労働時間数では90.2, 所定内労働時間では98.2, 所定外労働時間では30.3となっており, 所定外労働時間は男子よりかなり少ない。

最近5年間の動きをみると, 女子の労働時間は男子とくらべて短縮の幅が大きいのが特徴的である。(表82)

女子の労働時間を産業別にみると, 長いのは卸売・小売業(187.7時間),

表81 1人平均月間実労働時間数および出勤日数の推移

(規模30人以上)

年	月 間 実 労 働 時 間 数						出 勤 日 数	
	総実労働時間数		所 定 内		所 定 外			
	女	男	女	男	女	男	女	男
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	日	日
1963	185.8	201.1	177.5	178.6	8.3	22.5	23.5	24.0
☆1964	183.1	201.0	175.4	177.8	7.7	23.2	23.2	23.9
1965	181.4	197.8	174.7	177.1	6.7	20.7	23.2	23.8
1966	181.4	198.1	174.4	176.4	7.5	21.7	23.1	23.7
☆1967	179.4	198.8	172.3	175.4	7.1	23.4	23.0	23.7

注) ☆1964年1967年は調査対象のサンプル替えが行なわれたのでその前後には若干の断層がある。
労働省——毎月勤労統計調査

鉱業(181.5時間)、製造業(180.6時間)で、逆に短いのは金融・保険業(159.2時間)、電気・ガス・水道業(170.6時間)等である。前年にくらべて大幅に労働時間が減少したのは、金融・保険業(5.5時間)、建設業(4.8時間)で、逆に増加したのは電気・ガス・水道業(1.7時間増)、不動産業(0.7時間増)である。

過去5年間を通してみると、大幅に労働時間が減少しているのは、金

表82 労働時間および出勤日数の男女格差(規模30人以上)

(男子=100)

年	月 間 実 労 働 時 間 数			出 勤 日 数
	総実労働時間数	所 定 内	所 定 外	
1963	92.4	99.4	36.9	97.9
1964	91.1	98.7	33.2	97.1
1965	91.7	98.6	32.4	97.5
1966	91.2	98.9	31.0	97.5
1967	90.2	98.2	30.3	97.0

労働省——毎月勤労統計調査

融・保険業の12.9時間で、ついで不動産業の6.2時間、製造業の5.9時間等である。(表83)

表83 産業別にみた女子の労働時間(総実労働時間数)

(規模30人以上)

(時間)

産 業	1963年	☆1964年	1965年	1966年	☆1967年
鉱 業	183.9	183.0	181.3	181.8	181.5
建 設 業	189.1	176.7	184.8	183.3	178.5
製 造 業	186.5	183.9	181.8	182.0	180.6
卸 売・小 売 業	192.7	189.6	188.7	189.3	187.7
金 融・保 険 業	172.1	167.9	166.5	164.7	159.2
不 動 産 業	180.3	176.2	177.0	173.4	174.1
運 輸 通 信 業	178.2	177.3	175.2	175.3	174.8
電 気・ガ ス・水 道 業	172.7	170.4	170.6	168.9	170.6

注) ☆1964年1967年に調査対象のサンプル替えが行なわれたのでその前後には若干の断層がある。

労働省——毎月勤労統計調査

女子の月間総実労働時間数を規模別にみると、小規模事業所ほど労働時間が長く、500人以上の大規模事業所と、5～29人の小規模事業所では、19.2時間の差がある。前年の20.4時間に比べるとその差は縮小している。なお、直接比較することはできないが、参考までに毎月勤労統計労災特別調査によると、1967年7月現在の1～4人規模事業所における1人平均月間実労働時間数は女子210.7時間(男子215.0時間)となっている。

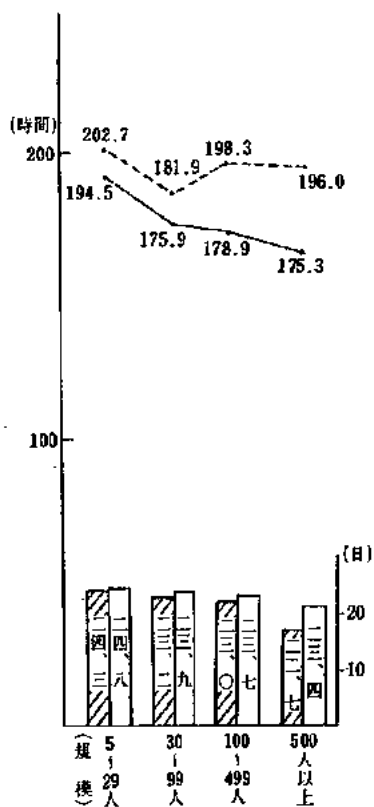
労働時間の男女格差を規模別にみると、5～29人規模では96.4であるが、500人以上規模では格差が89.4である。

1967年の女子の平均月間出勤日数は23.0日で、前年より0.1日減少している。

これを規模別にみると、500人以上規模では22.7日で、5～29人規模では24.3日である。なお、直接比較することは出来ないが参考までに毎月勤労統計労災特別調査によると、1967年7月現在の1～4人規模事業所における1人平均月間出勤日数は、女子は25.7日(男子25.6日)であった。

また、男子の出勤日数を100とすると女子は97.5である。(図84)

図84 規模別1人平均月間実労働時間数および出勤日数(1967年)



労働省——毎月勤労統計調査

Ⅳ 婦人の労働保護と福祉

1 保護法規

女子の労働条件，とくに母性をまもるために，現在次のような規定がもうけられている。

(1) 労働基準法に定められている婦人の保護

○男女同一賃金の原則（第4条）

女子であることを理由に，賃金について男子と差別をつけてはならない。

○時間外労働の制限および休日労働の禁止（第61条）

女子には，原則として，1日2時間，1週6時間，1年150時間をこえて時間外労働をさせ，または，休日に労働させてはならない。

○深夜業の禁止（第62条）

原則として，午後10時から午前5時までの深夜には，女子を使用してはならない。

○危険有害業務の就業制限（第63条）

女子に，運転中の機械や動力伝導装置の危険な部分の掃除，注油，修繕をさせること，運転中の機械や動力伝導装置のベルトのかけはずしを行わせること，起重機を運転させること，有害物のガス，蒸気，粉じんの発生する場所で作業させることなど危険有害な業務につかせてはならない。また，女子に一定の重量以上の物を取扱わせてはならない。

○抗内労働の禁止（第64条）

女子を抗内で労働させてはならない。

○産前産後の休業（第65条）

6週間以内に出産予定の女子が請求した場合には，就業させてはなら

ない。産後6週間を経過しない女子は、原則として就業させてはならない。

○妊婦の軽易業務転換（第65条）

妊婦中の女子が請求した場合には、軽易な業務に転換させなければならない。

○育児時間（第66条）

生後1年未満の生児を育てる女子が請求した場合には、休憩時間のほかに、1日2回各30分以上の育児時間を与えなければならない。

○生理休暇（第67条）

生理日の就業が著しく困難な女子や、生理に有害な業務に就業している女子が請求した場合には生理休暇を与えなければならない。

○帰郷旅費（第68条）

解雇された女子が、14日以内に帰郷する場合に必要な旅費は、原則として、使用者が負担しなければならない。

○その他

以上のほかにも、産前産後の解雇制限（第19条）、出産を理由とする賃金の非常時払（第25条）、強制労働の禁止（第5条）、中間搾取の排除（第6条）、前借金相殺の禁止（第17条）、寄宿舍生活の自治（第94条）などの女子に関係の深い規定がもうけられている。

(2) 健康保険法に定められている母性給付

○分娩費（第50条第1項）

被保険者が分娩した場合には、被保険者の標準報酬月額半額の相当する金額（6,000円に満たない場合には6,000円）が支給される。

○出産手当金（第50条第2項）

被保険者が分娩の日前42日、分娩の日以後42日以内に、労働しなかった場合には、その期間1日について標準報酬日額の100分の60に相当す

る金額が支給される。

○育児手当金（第50条の2）

被保険者が分娩し、引き続いてその生児を育てる場合には、2,000円が支給される。

○その他

日雇労働者健康保険法には、分娩費（第16条の4）および出産手当金（第16条の5）についての規定がもうけられている。

2 母性保護

(1) 母性保護規定の実施状況

労働省では労働基準法に規定されている母性保護規定の実施状況をみるため、1952年以来、毎年女子保護実施状況調査を行なっている。この調査の対象は、農林水産業および公務を除く全産業の規模30人以上の事業所であるが、以下1967年の調査結果にみられる母性保護規定実施の概要である。

産前産後休業の状況

1967年中における出産者の割合は、女子労働者全体の2.3%、また有夫者のうちの7.8%である。なお婦人労働者の出産のうち死産が占める割合は4.3%で前年（4.9%）より少なくなった。

つぎに有夫者の中に占める産前休業者の割合は、8.0%でこれを産業別にみると、運輸通信業（12.7%）、サービス業（10.9%）等で高く、建設業（1.8%）、不動産業（4.4%）、鉱業（2.9%）等では低くなっている。規模別では大規模事業所での割合が高い。

有夫者の中に占める産前休業者の割合を過去5年間の推移でみると低下の傾向にある。（1966年は^{丙午年}が影響して出生率がとくに低下している）（表85）なお、産前休業者の1人平均休業日数は36.1日で、産後休業者の休業日数は46.3日であった。

なお、ちなみに産前産後休業中の給与規定の状況について同調査1966年

表85 有夫者の中に占める産前休業者の割合 (%)

産業・規模	1963年	1964年	1965年	1966年	1967年
総計	10.7	8.4	8.9	6.0	8.0
鉱業	6.1	2.7	3.7	2.8	2.9
建設業	4.8	1.8	2.3	1.4	1.8
製造業	10.2	9.0	8.8	5.9	8.1
卸売小売業	9.5	6.2	6.6	5.1	6.2
金融保険業	7.2	3.5	4.5	3.7	3.3
不動産業	8.5	3.6	3.1	3.0	4.4
運輸通信業	18.5	14.0	15.9	10.4	12.7
電気ガス水道業	11.1	10.8	7.3	6.3	6.8
サービス業	11.7	13.1	11.3	7.5	10.9
500人以上	17.0	16.0	14.7	10.5	12.4
100～499人	11.4	9.4	9.3	6.1	8.3
30～99人	7.6	6.2	6.2	4.3	5.7

注) 各年とも1月1日現在の有夫者数=100

労働省——女子保護実施状況調査

分をみると、産前産後休業中を有給にしている事業所は34.7%で、のうち産前産後を有給にしている事業所は99.3%、産前のみ有給にしている事業所は0.7%となっている。また、無給の事業所は49.7%であった。

妊娠または出産による退職状況

1967年1年間の妊娠、または出産による退職者の割合は妊娠婦（1967年1月1日～12月31日までに出産した者、及び妊娠していたもの）の46.6%で前年（52.8%）より減少している。

これを産業別にみると、卸売小売業（69.0%）、不動産業（77.8%）で高く、運輸通信業（20.0%）、サービス業（19.6%）等では低い。また規模別には小規模事業所ほど退職者の割合が高い。（表86）

退職の時期をみると、産前休業に入る前に退職したものが約4割、産後に退職したものが約半数を占めている。（表87）

表86 産業別・規模別にみた妊娠または出産による退職者の割合の推移

(%)

産業・規模		1963年	1964年	1965年	1966年	1967年
総計		41.6	46.7	49.3	52.8	46.6
鉱業		24.5	30.7	31.6	50.9	34.4
建設業		24.7	56.3	50.9	41.2	58.4
製造業		56.2	55.8	58.3	60.7	55.9
卸売小売業		63.5	71.4	64.2	77.4	69.0
金融保険業		46.8	59.3	41.8	51.0	48.1
不動産業		57.6	64.5	82.7	75.2	77.8
運輸通信業		28.5	27.3	28.7	22.3	20.0
電気ガス水道業		30.2	33.3	49.8	33.8	43.9
サービス業		21.1	22.7	26.1	29.6	19.6
500人以上		41.2	45.3	44.4	45.2	44.5
100～499人		46.2	47.7	49.3	49.7	45.7
30～99人		51.4	53.2	54.9	61.6	50.1

注) 妊娠婦数=100

労働省——女子保護実施状況調査

表87 退職時期別にみた妊娠又は出産による退職者の割合の推移

(%)

区分	1963年	1964年	1965年	1966年	1967年
妊娠又は出産による退職者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
産前休業前の退職者	36.7	38.6	36.5	48.3	41.8
産前休業中の退職者	6.3	3.5	5.5	10.3	11.1
産後休業中の退職者	10.0	10.3	8.0		
産後休業後の退職者	47.0	47.6	50.0	41.4	47.1

注) 妊娠婦数=100

労働省——女子保護実施状況調査

育児時間の状況

1967年中に出産し、引続いて勤務している者のうち、育児時間を請求したものの割合は23.7%で前年よりも低下している。(表88)

これを産業別にみると、製造業の中のたばこ製造業(66.3%)、運輸通信業(60.0%)、金融保険業(31.0%)等で高く、業種によってかなり差がある。

表88 育児時間請求者の割合 (%)

規 模	1963年	1964年	1965年	1966年	1967年
計	28.9	26.8	28.8	24.3	23.7
500人以上	42.0	37.5	37.4	36.1	32.6
100～499人	18.5	23.7	22.9	20.2	20.3
30～99人	30.6	21.0	29.1	19.5	19.8

注) 産婦数=100

労働省——女子保護実施状況調査

育児時間は1日2回各30分の者が35%，1日2回各30分をこえる者が65%で，後者（労働基準法の基準を上回るもの）の割合は前年（51.0%）よりかなり高まった。

産前における軽易業務転換の状況

妊婦のうち軽易業務に転換したものの割合は9.0%で前年（9.9%）より低下した。

これを産業別にみると，製造業のゴム製品製造業（22.7%），パルプ紙等製造業（17.5%），食料品製造業（15.5%），繊維製品製造業（15.0%）の業種で高く，建設業（0.1%），金融保険業（0.4%）等で低くなっている。

また規模別にみると，大規模事業所ほど軽易業務転換の割合が低い。
(表89)

表89 規模別軽易業務転換者の割合 (%)

規 模	1963年	1964年	1965年	1966年	1967年
計	12.9	12.0	12.4	9.9	9.0
500人以上	8.3	7.8	8.7	8.6	5.3
100～499人	16.1	11.5	13.8	7.8	9.6
30～99人	12.7	14.7	14.0	13.0	11.9

注) 妊婦数=100

労働省——女子保護実施状況調査

生理休暇の状況

1967年中に1回以上生理休暇を請求した者の割合は23.7%である。

産業別では運輸通信業(55.4%)でもっとも高く、建設業(7.6%)で低い。

規模別では大規模事業所ほど請求者の割合が高い。

1人当りの年間の平均休暇回数は6.0回、休暇日数は8.4日、1回平均の休暇日数は1.4日である。(表90)

表90 産業別規模別生理休暇請求者の割合(1967年)

産 業 ・ 規 模	請求者の割合	年間平均休暇回数	年間休暇日数	1回の休暇日数
	%	回	日	日
計	23.7	6.0	8.4	1.4
鉱 業	16.4	6.2	10.9	1.8
建 設 業	7.6	3.9	6.0	1.5
製 造 業	23.8	5.3	6.8	1.3
卸 売 小 売 業	17.7	4.7	5.3	1.1
金 融 保 険 業	16.8	6.3	7.5	1.2
不 動 産 業	21.4	5.8	6.3	1.1
運 輸 通 信 業	55.4	7.9	13.8	1.8
電 気 ガ ス 水 道 業	21.5	5.7	8.5	1.5
サ ー ビ ス 業	8.5	8.6	9.9	1.1
500 人 以 上	33.2	6.2	9.3	1.5
100 ～ 499人	24.5	5.8	8.0	1.4
30 ～ 99人	14.2	6.1	7.5	1.2

労働省——女子保護実施状況調査

生理休暇を有給としている事業所は52.5%(1966年調べ)で、規模の大きい事業所ほど有給となっているところが多い。また、有給の場合ほど生理休暇請求者の割合が多くなっている。

(2) 社会保険による母性給付

健康保険法あるいは各種共済組合法に規定されている母性給付として

は、分娩費（一部共済組合では「出産費」という）、出産手当金および育児手当金等があることは前述した。

1966年4月から1967年3月まで一年間の分娩費給付決定件数は212,895件である。そのうち健康保険法による給付が4分の3を占めている。

健康保険の女子被保険者千人当りの分娩費給付決定件数は政府管掌健康保険（以下「政管健保」という）では27.7件、組合管掌健康保険（以下「組合健保」という）では19.3件で、いずれも前年よりかなり低率となっている。これは1966年が^{ウツエ、ウツエ}丙午年で出生率が例年になく低くなったためと思われる。

分娩費の1人当たり平均給付額は政管健保で7,542円、組合健保で10,896円、日雇健保で4,000円である。

一方出産手当金は政管健保で117,751件、組合健保で39,925件、日雇健保で901件給付され、1人当たりの平均給付金額は政管健保が57日分の支給で19,038円、組合健保が54日分の支給で23,617円、日雇健保が20日分の支給で6,133円である。（表91、92、93）

表91 健康保険等による母性給付年間決定件数 (件)

区 分	分娩費(出産費)	出産手当金	育児手当金
計	212,895	—	—
政府管掌健康保険	120,150	117,751	114,591
組合管掌健康保険	41,924	39,925	39,828
日雇労働者健康保険	1,064	901	—
☆国家公務員共済組合	10,106	—	不明
地方公務員等共済組合	29,846	—	〃
☆公共企業体職員共済組合	7,271	—	〃
☆私立学校教職員共済組合	2,470	—	2,502
船員保険	64	42	62

注) ☆では分娩費を出産費と称す。

総理府——社会保障統計年報（1967年）

表92 健康保健等による1件平均母性給付金額 (円)

区 分	分娩費(出産費)	出 産 手 当 金
政府管掌健康保険	7,542	19,038(57日分)
組 合 管 掌 健 康 保 険	10,896	23,617(54日分)
日雇労働者健康保険	4,000	6,133(20日分)
国家公務員共済組合	25,857	—
地方公務員等共済組合	28,229	—
公共企業体職員共済組合	27,197	—
私立学校教職員共済組合	23,598	—
船 員 保 険	6,484	—

注) ☆では分娩費を出産費と称す。

総理府——社会保障統計年報(1967年)

表93 健康保険女子被保険者千人当り分娩費給付件数の推移

(件)

区 分	1963年	1964年	1965年	1966年	1967年
政府管掌健康保険	27.1	28.9	31.6	33.3	27.7
組 合 管 掌 健 康 保 険	21.6	20.5	21.6	23.1	19.3

総理府——社会保障統計年報(1967年)

3 労働衛生

労働基準法は、一定の事業について使用者が原則として年1回、事業の種類によっては年2回以上の定期健康診断を実施すべきことを規定している。

労働省の定期健康診断結果報告によると、表94でみられるとおり罹病率はこの数年下降の傾向をたどっている。

1967年の女子の罹病率は4.2%，男子は6.5%で、男子の罹病率は女子にくらべるとかなり高い。

疾病総数のうち呼吸器系結核の罹病率は女子0.6%，男子1.1%である。

女子の罹病率の高い業種は、貨物取扱業(6.6%)、鉱業(6.3%)、教育

研究業 (5.4%)，映画演劇業 (5.1%)，建設業 (5.1%) 等である。(表 94, 95)

表94 罹病率の推移 (%)

年	疾 病 総 計		うち呼吸器系の結核	
	女	男	女	男
1963	5.4	6.9	1.3	2.1
1964	5.0	6.7	0.7	1.4
1965	4.7	6.7	0.7	1.4
1966	4.8	6.8	0.7	1.3
1967	4.2	6.5	0.6	1.1

注) 罹病率 = $\frac{\text{罹病者数}}{\text{受診者数}}$

労働省——定期健康診断結果報告

4 労働災害

女子労働者は、危険有害業務への就業を禁止されているので、女子の労働災害は男子にくらべてはるかに少ない。1967年1年間における女子労働者の死亡者数と休業8日以上之死傷者数の総計は36,724人であり、業種別内訳をみると製造工業が20,731人で最も多く、建設事業の8,109人がこれについており、この2業種で8割近くを占めている。(表96)

表95 産業別女子罹病率(1967年)

(%)

業 種		疾 病 総 計	呼吸器系結核
大分類	中 分 類		
合	計	4.2	0.6
製 造 業	計	4.4	0.6
	食 料 品 製 造 業	3.8	0.5
	繊維工業繊維製品製造業	3.9	0.4
	木材, 木製品, 家具製造業	4.7	1.0
	パルプ, 紙製造, 印刷, 製本業		
	化 学 工 業	5.7	0.5
	窯業土石製品製造業	3.4	0.7
	鉄 鋼 製 造 業	9.1	1.1
	非鉄金属製造業	4.9	0.5
	金属製品製造業	4.0	0.7
	機械器具製造業	4.2	0.6
	電気・ガス・水道業	4.7	0.8
	その他の製造業	4.7	0.5
鉱 山 業 建 設 業 運 輸 業 倉 庫 業 農 林 業 畜 産 業 商 業 金 融 業 映 画 業 通 信 業 教 育 業 保 健 業 接 触 業 清 掃 業 官 公 署	業	6.3	0.7
	業	5.1	0.6
	輸 送 業	4.3	0.5
	交 通 業	6.6	0.7
	取 扱 業	3.0	0.2
	林 業	3.2	0.2
	・ 水 産 業	3.8	0.4
	業	3.4	0.6
	廣 告 業	5.1	1.1
	演 劇 業	3.6	0.5
	・ 信 研 究 業	5.4	0.6
	業	4.2	0.5
	衛 生 業	2.2	0.4
	客 運 業	2.5	0.4
	掃 除 業	1.1	0.3
	公 署		

注) 罹病率 = $\frac{\text{罹病者数}}{\text{受診者数}}$

労働省——定期健康診断結果報告

表96 産業別労働死傷災害発生状況(1967年)

業 種	死 傷 者 数		
	女	男	年 少 者
計	36,724人	345,567人	12,336人
製 造 工 業	20,731	116,654	8,135
鉱 業	840	33,587	85
建 設 事 業	8,109	100,788	2,492
運 輸 事 業	1,076	30,059	532
貨物取扱事業	874	24,743	159
林 業	922	19,916	130
その他の事業	4,172	19,820	803

注) 休業8日以上之死傷者数である。

労働省——死傷病報告

5 福祉施設

労働省では、1953年から地方公共団体に補助金を交付して「働く婦人の家」の設置をすすめており、現在、15カ所に設置されている。(表97)

「働く婦人の家」は中小企業に働く婦人と勤労者家庭の主婦の生活をより豊かにするための施設で、相談室、談話室、図書室、託児室、講習室、展示室、割ぼう室、洗たく室、宿泊室などを備え、次のような事業が運営されている。

- ① 相談業務
- ② 家庭生活技術の指導
- ③ 託児室の運営（主として母親が「働く婦人の家」を利用している間の託児。働く母親のための託児をしている施設もある。）
- ④ グループ活動の指導、援助
- ⑤ 宿泊やレクリエーション活動
- ⑥ 講演会、講習会、座談会等の開催
- ⑦ 資料や器具などの展示

表97 働く婦人の家設置一覧

(1967年度末現在)

名 称	所 在 地
神奈川県勤労婦人会館	神奈川県川崎市南幸町3-154
福岡県婦人の家	福岡県北九州市八幡区本町4
群馬県働く婦人の家	群馬県桐生市織姫町1041-4
兵庫県働く婦人の家	兵庫県西脇市西脇荻ヶ瀬1247
福井県勤労婦人会館	福井県鯖江市三六町175-6
愛知県尾西勤労婦人ホーム	愛知県尾西市東五城大平裏38
宇ノ気町働く婦人の家	石川県河北郡宇ノ気町宇気141
倉敷市立児島働く婦人の家	岡山県倉敷市児島3丁目11番48号
大阪府立勤労婦人ホーム	大阪府岸和田市西之内町99-1
今治市働く婦人の家	愛媛県今治市今治村甲301-1
見附市働く婦人の家	新潟県見附市学校町3-1-63
長野県岡谷婦人の家	長野県岡谷市本町4の1の89
八王子市婦人センター	東京都八王子市子安町588
七尾市婦人センター	石川県七尾市袖江町へ部48
山梨市働く婦人の家	山梨県山梨市小原西955

V 婦人の職業訓練

職業訓練法に基づく職業訓練は、公共職業訓練と事業内職業訓練に大別される。またこの他に就職の困難な女子失業者等を対象とした家事サービス職業訓練がある。

公共職業訓練

公共職業訓練は、都道府県が設置運営する一般職業訓練所、雇用促進事業団が設置運営する総合職業訓練所および主として国が設置し都道府県に運営を委託している身体障害者職業訓練所において行なわれる。

1967年における各訓練所の設置状況をみると、求職者に対して職業に必要な基礎的知識および技能を付与する一般職業訓練所は全国に316所、求職者だけでなく雇用労働者をも対象に主として専門的な技能に関する職業訓練を行なう総合職業訓練所は全国に69所、身体障害者職業訓練所は9所

表98 訓練所の種類および訓練形態別、年齢階級別、職業経験の有無別、

女子公共職業訓練生数

(人)

訓練所の種類 訓練形態	在所 者数	年 令 階 級 別					学 歴 別			職業経験のあるもの	職業経験のない者	
		17才未満	17～24	25～34	35～44	45才以上	中学卒	高校卒	短大以上		卒後すぐ入所	その他
合 計	7,399	2,326	3,582	975	443	73	3,546	3,710	143	3,565	3,475	359
一般合計	6,543	2,131	3,142	828	379	62	3,075	3,342	126	3,119	3,204	220
一般	3,141	2,043	1,088	7	2	12	2,075	1,044	22	89	3,024	28
定時制	624	8	497	97	17	5	103	495	26	504	61	59
職業転換 炭鉱離職者	2,739	81	1,556	715	339	48	862	1,799	78	2,487	119	133
身 障	355	127	173	45	9	1	277	73	5	75	150	130
総 合	501	67	267	102	55	10	194	295	12	371	121	9

労働省——職業訓練局調

である。

以上の各種職業訓練所に在所している者65,260人(1967年4月30日現在)のうち、女子は7,399人(11.9%)である。女子訓練生の年令は若く、24才以下の者が78.8%を占めている。(表98)

公共職業訓練の訓練職種のうち女子訓練生のいる職種は53である。その中では、洋服工、洋裁工、和裁工、ミシン縫製工および編物工の5職種に全訓練生の41%が、事務員、秘書事務員、経理事務員、英語事務員および英文・和文タイピストの6職種に32%が、理容員および美容員の2職種に7%が集中しており、以上の13職種に女子訓練生の約80%が集中している。また、機械製図工、写図工にも女子がかなり多く、この職種では年年女子訓練生数が増加している。若年層よりも中高年令層が比較的多い職種は、塗装工、謄写印刷工、経理事務員および金属プレス工等である。(表99)

事業内職業訓練

事業内職業訓練は、事業主がその雇用する労働者に対して行なう職業訓練であり、事業主が単独で行なう単独職業訓練と、事業主が共同して行なう共同職業訓練とに分けられる。労働省令で定める事業内職業訓練の基準にしたがって行なわれ、そのうち都道府県知事の認定を受けたものは、認定職業訓練と呼ばれ、国、地方公共団体等により各種の援助が講じられている。

1967年4月末現在における認定職業訓練の実施状況は、単独職業訓練実施事業所410所、共同職業訓練実施団体609団体(団体構成事業所数43,983所)、訓練生総数84,157人である。訓練生の年令は若く、18才未満の者が70%を占めている。

そのうち女子訓練生は9,290人で、11%を占めるにすぎない。しかし前年度に比し273人の増加を示している。

表99 訓練職種別、年齢階級別、学歴別、職業経験の有無別、
女子公共職業訓練生数（1967年4月現在）

(人)

職 種	年 令 別						学 歴 別			職業経験の有無		
	在所 者数	16才 未満	17 ～ 24	25 ～ 34	35 ～ 44	45才 以上	中卒	高卒	短大 卒以 上	職業 経験 あり	な し	
											卒業後 入所	その他
金属プレス工	21	—	—	6	11	4	18	3	—	21	—	—
化学分析員	34	11	19	4	—	—	13	21	—	13	20	1
洋服工	424	243	110	44	25	2	314	108	2	129	273	22
洋服裁工	942	296	483	125	33	6	458	465	19	451	412	79
和裁工	136	29	71	27	8	—	62	74	—	79	40	17
ミシン縫製工	1,403	736	425	154	68	20	1,011	382	10	582	787	34
編物工	151	8	73	50	16	4	55	87	9	121	14	16
機械製図工	376	72	239	42	12	—	106	267	3	178	183	15
写真工	358	23	246	83	6	—	71	276	11	269	72	17
建築製図工	63	2	58	12	1	—	10	50	3	27	34	2
活版印刷工	36	19	7	2	8	1	30	6	—	17	19	—
オフセット印刷工	51	15	11	48	—	—	18	10	—	5	23	—
工 写	172	14	79	14	35	6	66	122	7	162	19	14
事務員	958	399	414	90	50	5	558	394	6	389	522	47
秘書事務員	32	—	32	—	—	—	—	32	—	6	25	1
経理	828	113	464	132	112	7	207	586	35	511	296	21
英語事務員	29	—	29	—	—	—	—	29	—	9	20	—
英文タイピスト	161	—	158	3	—	—	—	149	12	65	86	10
和文	389	23	315	43	6	2	53	322	14	217	148	24
製紙工	20	1	12	2	3	2	15	5	—	20	—	—
自動車運転員	27	—	11	11	5	—	12	13	2	26	—	1
理容員	211	154	51	4	2	—	178	33	—	31	173	7
美容員	289	138	135	15	1	—	165	123	1	61	220	8
意匠図案工	65	2	57	5	1	—	2	59	4	26	29	10
合 計	7,399	2,326	3,582	975	443	73	3,546	3,710	143	3,565	3,475	359

労働省—職業訓練局調

女子訓練生を職種別にみると洋服工の7,187人が最も多く、ついで洋服工の1,397人が多く、この2職種に92%の女子訓練生が集中している。この他には、紡機調整工、織機調整工、ドビー及びターペット織機調整工等の職種に女子訓練生がいる。

家事サービス職業訓練

家事サービス職業訓練は、就職の困難な女子失業者等を対象として家事サービス職業への就職を促進することを目的として行なわれているもので、都道府県が国の補助金により職業訓練所を設置し実施しているものである。現在、東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、広島、福岡、長崎の8カ所に設置されており、個人家庭の家事使用人、会社、工場、病院等の賄婦、看護補助者等として就職している。1967年度の訓練生の平均年令は44.2才である。

なお、家事サービス職業訓練所では1965年よりホームヘルパー（事業場に雇用されて、従業員の家庭で家事担当者に病気、出産等があった際派遣されて家事を代行する者）の養成訓練も行なっている。訓練期間は1カ月以上である。

短期職業講習会

労働省婦人少年局では、中高年令婦人に対し職業能力を付与し就職を容易にするとともに中高年令婦人の適職の開拓に資するため1967年度より短期職業講習会を実施している。

この講習会は婦人少年室が実施主体となって、中高年令婦人に適する職種について行なわれる。

1967年度は東京婦人少年室が、経理事務と医療事務の2職種について、それぞれ2週間（66時間）の講習会を実施し、前者で36名、後者で34名の者が受講終了した。

受講者の年令は35才から44才までの者が9割を占め、既婚者が7割以上、子どものある者が約6割という状況である。

Ⅵ 労働組合の中の婦人

労働組合基本調査によると、1967年6月末現在の単位労働組合数は、55,321組合で、これに加入している組合員数は1,048万人である。このうち、女子組合員数は289万人で前年にくらべて5万人(男子11万人)増加した。

組合員総数中に占める女子の割合は27.6%で、前年にくらべると、女子雇用者の増加の割には組合員数は伸びが少ない。(表100)

表100 労働組合員数および推定組織率の推移(各年6月)

年	女			男			組合員 総数中 の女子 の比率
	労働組合 員数	雇用者数	推定組 織率	労働組合 員数	雇用者数	推定組 織率	
1963	万人 253	万人 828	% 30.6	万人 674	万人 1,766	% 38.2	% 27.3
1964	265	858	30.9	700	1,843	38.0	27.5
1965	277	898	30.9	730	1,911	38.2	27.5
1966	284	955	29.7	747	1,984	37.7	27.5
1967	289	997	29.0	758	2,001	37.9	27.6

注) 推定組織率 = $\frac{\text{組合員数}}{\text{雇用者数}}$

労働省——労働組合基本調査
総理府統計局——労働力調査

女子組合員を産業別にみると、製造業がもっとも多く、110万人(37.9%) ついでサービス業の約51万人(17.5%)、金融保険業の約38万人(13.0%) 等となっている。(表101)

女子雇用者総数中に占める女子組合員の割合(組織率)は29.0%(前年29.7%)で男子は37.9%(前年37.7%)である。

女子の組織率のもっとも高い産業は、運輸通信電気ガス水道業の64.0%

表101 産業別単位労働組合数および組合員数（1967年6月）

産 業	組合数	組 合 員 数		女子組合員の 産業別構成
		総 数	女 子	
全 産 業	55,321	10,475,869	2,894,147	100.0%
農 林 狩 猟 業	819	88,819	13,500	0.5
漁 業 水 産 業	102	46,811	2,431	0.1
鉱 業	671	172,470	9,987	0.3
建 設 業	3,208	658,057	130,606	4.5
製 造 業	16,830	3,839,741	1,097,793	37.9
卸 小 売 業	3,119	471,049	198,514	6.9
金 融 保 険 業	3,390	712,028	375,500	13.0
不 動 産 業	159	13,315	3,073	0.1
運 輸 通 信 業	11,306	1,966,815	251,525	8.7
電 気 ガ ス 水 道 業	1,206	211,986	17,386	0.6
サ ー ビ ス 業	2,298	1,270,569	505,890	17.5
公 務	5,042	993,168	278,016	9.6
分類不能の産業	171	31,041	9,926	0.3

労働省——労働組合基本調査

で前年（64.0％）との比較においては動きはないが、依然高位を占めている。（表102）

表102 産業別，男女別労働組合推定組織率(1967年6月)

(%)

産 業	女	男
全 産 業	29.0	37.9
農 林 狩 猟 業	6.8	32.7
漁 業 水 産 養 殖 業	6.1	19.3
鉱 業	33.3	67.7
建 設 業	35.3	22.9
製 造 業	30.2	39.0
卸 小 売 金 融		
保 險 不 動 産 業	21.2	17.3
運 輸 通 信 電 気		
ガ ス 水 道 業	64.0	68.0
サ ー ビ ス 業	21.7	31.5
分 類 不 能 の 産 業	—	—

注) 推定組織率 = $\frac{\text{組合員数}}{\text{雇用者数}}$

労働省——労働組合基本調査

総理府統計局——労働力調査

付表1 就業状態、農非農、従業上の地位(非農林業従業者については従業員階級)別15才以上人口(新・旧数字対照表)(万人)

区 分	1967年 年 平 均						1967年度平均					
	計			女			計			女		
	新	旧	新	新	旧	新	新	旧	新	新	旧	新
15才以上人口	7,557	7,557	3,892	3,892	3,892	3,665	7,597	7,597	3,908	3,908	3,680	3,680
労働人口	5,058	4,978	2,031	1,988	1,988	2,990	5,051	4,981	2,024	1,981	3,037	3,000
就業人口	4,994	4,935	2,004	1,964	1,964	2,990	4,997	4,938	1,998	1,958	2,999	2,979
自営農業主	979	1,000	291	283	283	698	985	1,005	291	282	694	723
雇農業主	168	133	27	22	22	140	163	128	27	22	136	106
自営無業主	812	867	264	260	260	548	821	876	263	259	558	617
家族従業主	884	953	677	716	716	208	884	953	677	716	207	237
うち15時間未満	82	110	65	86	86	16	79	107	63	84	16	24
雇用者	3,126	2,980	1,032	964	964	2,092	3,124	2,978	1,030	961	2,094	2,017
臨時雇	2,817	2,680	884	824	824	1,935	2,825	2,688	882	822	1,945	1,868
日雇	169	167	94	89	89	75	167	165	95	90	72	75
農林業	138	132	55	51	51	83	131	125	54	50	78	75
自営農業主	966	1,064	522	584	584	444	967	1,085	520	582	448	504
雇農業主	383	432	82	97	97	301	388	437	84	99	305	339
自営無業主	7	7	1	1	1	5	7	7	1	1	6	7
家族従業主	376	424	81	96	96	295	381	429	83	98	299	332
うち15時間未満	540	619	423	476	476	118	538	617	420	473	118	144
雇用者	57	86	46	67	67	12	54	83	43	64	12	20
臨時雇	43	33	16	10	10	27	40	30	15	9	25	21

農 林 非	931 34 4,028	1,054 28 3,851	517 5 1,482	578 6 1,381	415 29 2,545	477 23 2,470	936 31 4,030	1,059 25 3,853	515 5 1,479	576 6 1,378	422 26 2,551	484 20 2,476
業 業 業												
自 雇 主 主 主	596 161 436	568 126 443	209 25 183	186 21 164	387 134 252	382 103 278	596 156 440	568 121 447	207 25 181	184 21 162	390 131 239	385 100 285
家 族 從 業 者 うち15時間未満	344 24	334 24	254 20	240 20	90 4	94 4	346 24	336 24	256 20	242 20	89 4	93 4
雇 用 者 常 時 雇 員	3,082 2,797 163 123	2,946 2,665 162 119	1,017 876 93 47	954 821 87 45	2,066 1,920 70 76	1,993 1,843 75 75	3,084 2,805 162 117	2,948 2,673 161 113	1,015 875 93 46	952 820 87 44	2,069 1,930 68 71	1,996 1,853 73 70
(再掲) 雇 用 者 1 人 30 人以上 30 人 100 人 500 人以上 官	1,027 1,556 454 414 788 390	949 1,619 449 403 767 376	405 502 150 134 218 108	356 490 150 135 204 108	622 1,155 304 280 570 283	592 1,130 299 268 562 269	1,019 1,671 451 423 799 383	941 1,634 446 412 778 371	398 507 149 139 218 108	349 495 149 140 204 108	622 1,166 302 284 560 277	592 1,141 297 272 572 263
完全失業者	63	44	27	24	37	20	62	43	26	22	38	21
非労働力人口	2,492	2,574	1,858	1,902	635	672	2,520	2,602	1,880	1,924	640	677
労働力人口比率	66.9	65.9	52.2	51.1	82.6	81.6	66.7	65.7	51.8	50.7	82.5	81.5
完全失業率	1.2	0.9	1.3	1.2	1.2	0.7	1.2	0.9	1.3	1.2	1.3	0.7

(注) 新数字は新調査方式による数字である。
旧数字は1966年以前の数字と比較出来るように補正された数字である。
以下付表5まで同じ

付表3 職業大分類別就業者数（新・旧数字对照表）

（万人）

区 分	1967 年 年 平 均						1967年年平均					
	計			女			計			女		
	新		旧	新		旧	新		旧	新		旧
	新	旧	新	新	旧	新	新	旧	新	新	旧	新
総 数	4,994	4,935	2,004	1,964	2,990	2,970	4,997	4,938	1,998	2,999	2,979	
専門的技術的職業	236	248	97	95	139	154	244	256	98	146	161	
管理の職業	122	117	5	5	117	112	122	117	4	118	113	
事務	692	686	310	298	382	388	697	691	316	382	388	
販売	664	590	281	259	382	390	660	586	280	380	328	
農 林 漁 業	1,025	1,137	536	597	488	542	1,022	1,184	533	488	542	
採 鉱 採 石	16	18	0	1	16	17	16	18	0	16	17	
運 輸 通 信	208	221	21	26	187	196	210	223	22	187	196	
技能工生産工程従事者	1,391	1,310	450	398	940	912	1,391	1,310	440	949	921	
単 純 勞 働 者	249	250	87	82	162	168	254	255	90	165	171	
サ - ビ ス 職 業	385	354	214	204	170	149	377	346	212	164	143	

総理府統計局——労働力調査

付表4 就業状態、農非農、年齢階級別15才以上人口（新・旧数字对照表）

(万人)

区 分	1967 年 年 平 均						1967 年 年 度 平 均					
	計		女		男		計		女		男	
	新	旧	新	旧	新	旧	新	旧	新	旧	新	旧
15 才 以 上 人 口	7,757	7,557	3,892	3,892	3,665	3,665	7,587	7,587	3,908	3,908	3,680	3,680
15 才 以 上 人 口	1,118	1,118	552	552	566	566	1,104	1,104	545	545	559	559
20 才 以 上 人 口	892	892	447	447	445	445	905	905	454	454	451	451
25 才 以 上 人 口	863	863	435	435	427	427	864	864	436	436	428	428
30 才 以 上 人 口	841	841	421	421	420	420	843	843	421	421	421	421
35 才 以 上 人 口	779	779	388	388	391	391	785	785	391	391	395	395
40 才 以 上 人 口	1,640	1,640	881	881	759	759	1,651	1,651	886	886	765	765
55 才 以 上 人 口	763	763	399	399	365	365	767	767	401	401	366	366
65 才 以 上 人 口	662	662	370	370	292	292	668	668	373	373	295	295
15 才 以 上 人 口	5,058	4,978	2,031	1,988	3,027	2,990	5,061	4,981	2,024	1,981	3,037	3,000
15 才 以 上 人 口	457	421	226	212	231	209	440	404	219	205	222	200
20 才 以 上 人 口	692	686	311	313	381	372	698	692	318	320	381	372
25 才 以 上 人 口	623	625	205	213	419	413	627	629	207	215	419	413
30 才 以 上 人 口	622	624	212	218	410	409	624	626	213	216	412	411
35 才 以 上 人 口	618	607	237	226	380	380	611	611	237	226	385	385
40 才 以 上 人 口	1,294	1,278	561	544	732	733	1,301	1,285	559	542	741	742
55 才 以 上 人 口	500	500	193	184	318	315	510	499	190	181	319	316
65 才 以 上 人 口	241	238	85	79	157	159	239	236	82	76	158	160

就業	15	19	看才	4,994	4,935	2,004	1,964	2,990	2,970	4,997	4,938	1,998	1,958	2,999	2,979
農	15	19	農才	966	1,084	522	584	444	500	967	1,085	520	582	448	504
林	15	19	林	40	49	13	18	26	30	38	47	13	18	26	30
非	20	24	上	37	51	16	28	20	22	37	51	17	29	20	22
農	25	29	上	66	78	39	50	28	30	66	78	39	50	27	29
林	30	34	上	92	115	58	67	33	49	93	116	58	67	35	51
非	35	39	上	114	137	70	76	44	56	116	133	69	75	46	58
農	40	54	上	334	337	191	202	142	134	328	331	189	200	139	131
林	55	64	上	159	193	82	95	77	96	164	198	82	95	81	102
非	65	以	上	126	130	52	49	73	80	123	127	49	46	73	80
農	15	19	農才	4,028	3,851	1,482	1,381	2,545	2,470	4,030	3,853	1,479	1,379	2,551	2,476
林	15	19	林	408	367	209	191	198	175	392	351	202	184	191	168
非	20	24	上	643	626	289	282	354	345	649	632	294	287	355	346
農	25	29	上	546	542	162	162	385	382	550	546	164	164	386	383
林	30	34	上	525	503	144	144	374	358	525	503	151	145	373	357
非	35	39	上	496	469	164	147	333	323	499	472	164	147	335	325
農	40	54	上	952	932	366	335	586	596	963	943	367	336	596	606
林	55	64	上	343	303	109	89	234	214	338	298	106	86	232	212
非	65	以	上	114	107	33	30	82	79	115	108	32	29	83	80

[illegible]

付表5 世帯主との続き柄、年齢階級別完全失業者数（新・旧数字対照表）
（万人）

区 分	1967 年 年 平 均						1967 年 年 度 平 均					
	計		女		男		計		女		男	
	新	旧	新	旧	新	旧	新	旧	新	旧	新	旧
世帯主との続き柄 総 数	63	44	27	24	37	20	62	43	26	23	38	21
一 般 世 帯 主	58	40	23	21	35	19	58	40	23	21	36	20
世帯主の配偶者	20	13	2	2	18	11	21	14	2	2	19	12
世帯主の家族他	11	14	10	13	0	0	10	13	9	12	0	0
世帯主の家族他	29	16	11	7	17	9	27	14	11	7	15	7
单身世帯	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち本業希望者	5	3	3	2	3	2	5	3	3	2	3	2
一 般 世 帯 主	48	28	14	8	33	18	49	29	15	9	34	19
世帯主の配偶者	44	25	12	8	31	17	45	26	12	8	33	19
世帯主の家族他	17	11	1	1	17	11	19	13	1	1	18	12
世帯主の家族他	2	2	2	2	0	0	3	3	3	3	0	0
单身世帯	24	11	10	5	14	6	24	11	10	5	14	6
うち本業希望者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一 般 世 帯 主	4	2	2	1	2	1	4	2	3	2	2	1
世帯主の配偶者	26	19	9	11	18	10	26	19	8	10	18	10
世帯主の家族他	23	17	7	9	17	9	23	17	7	9	18	10
世帯主の家族他	16	9	1	1	15	8	17	10	1	1	16	9
单身世帯	5	7	5	7	0	0	5	7	5	7	0	0
うち本業希望者	3	2	0	1	2	1	2	1	1	2	2	1
一 般 世 帯 主	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
世帯主の配偶者	3	2	1	1	2	1	2	1	1	1	1	0
世帯主の家族他	18	11	3	3	16	9	20	13	4	4	16	9
单身世帯	17	11	1	2	14	7	17	11	2	3	15	8
うち本業希望者	13	7	1	1	14	8	14	8	1	1	14	8
一 般 世 帯 主	1	1	1	1	0	0	1	1	1	1	0	0
世帯主の配偶者	2	1	0	0	2	1	2	1	0	0	1	0
世帯主の家族他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
单身世帯	1	1	1	1	2	1	2	2	1	1	1	0
年 令 階 級 数	63	44	27	24	37	20	62	43	26	23	38	21
15 ～ 19 才	10	6	4	3	6	3	10	6	4	3	6	3
20 ～ 24 才	12	9	6	4	5	4	12	9	6	4	6	5
25 ～ 29 才	11	5	5	3	6	2	10	4	4	2	5	1
30 ～ 34 才	6	6	3	3	3	2	6	6	3	3	3	2
35 才 以 上	26	19	9	11	18	10	26	19	8	10	18	10
うち本業希望者	48	28	14	8	33	18	49	29	15	9	34	19
15 ～ 19 才	8	4	3	2	5	2	8	4	4	3	6	3
20 ～ 24 才	10	7	5	3	5	4	10	7	5	3	4	3
25 ～ 29 才	8	3	2	1	6	2	8	3	2	1	5	1
30 ～ 34 才	5	4	2	1	3	2	5	4	1	0	3	2
35 才 以 上	18	11	3	3	16	9	20	13	4	4	16	9

総理府統計局—労働力調査

付表6 産業中分類別従業上の地位別女子就業者数および構成比（1965年）

産 業	実 数				構 成 比（総数=100%）				
	総 数	雇 用 者	会社などの役員	自営業主	家族従業者	雇用者	会社等の役員	自営業主	家族従業者
	百人	百人	百人	百人	百人	%	%	%	%
総数	185714	90681	1307	22326	71319	48.8	0.7	12.0	38.4
農業	56580	731	9	8465	49375	1.2	0.0	14.4	84.3
林業	517	318	2	10	186	61.5	0.4	1.9	36.0
漁業	1430	296	1	48	1085	20.7	0.1	3.4	75.9
鉱業	334	296	6	2	30	88.6	1.8	0.6	9.0
建設業	3869	3447	52	22	348	89.1	1.3	0.6	9.0
製造業	39602	31915	338	2825	4524	80.6	0.9	7.1	11.4
食品工業	4670	3707	70	82	811	79.4	1.5	1.8	17.4
繊維工業	159	159	—	—	—	100.0	—	—	—
衣服・その他の繊維製品製造業	9542	7780	47	695	1020	81.5	0.5	7.3	10.7
木材・家具・印刷品製造業	3659	2434	33	889	503	63.1	0.9	23.0	13.0
紙・紙加工品製造業	1532	1189	15	57	271	77.8	1.0	3.7	17.7
出版・印刷品製造業	650	452	12	16	170	69.5	1.8	2.5	26.1
化学・石油製品・石炭製品製造業	1392	1064	10	151	167	76.4	0.7	10.8	12.0
石油製品・石炭製品製造業	1270	1061	24	45	140	83.5	1.9	3.5	11.0
化学工業	1524	1481	4	9	30	97.2	0.3	0.6	2.0
石油製品・石炭製品製造業	55	54	—	—	1	98.2	—	—	1.8
皮革・ゴム・プラスチック製品製造業	641	587	3	26	25	91.6	0.5	4.1	3.9
窯業・土石製品製造業	504	298	5	90	111	59.1	1.0	17.9	22.0
鉄鋼業・非鉄金属製造業	1509	1285	12	27	185	85.2	0.8	1.8	12.2
鉄鋼業	870	825	4	7	34	94.8	0.5	1.8	3.9
金属機械器具製造業	1772	1351	30	52	339	76.2	1.7	2.9	19.1
電気機械器具製造業	1386	1266	11	14	95	91.3	0.8	1.0	6.9
輸送用機械器具製造業	3517	3314	15	119	69	94.2	0.4	3.4	2.0
輸送用機械器具製造業	896	849	5	5	37	94.7	0.6	0.6	0.1

914	848	8	11	47	92.8	0.9	1.2	5.1
2940	1911	30	530	469	65.0	1.0	18.0	16.0
38715	20431	659	5512	12114	52.8	1.7	14.2	31.3
8092	6554	204	140	1194	81.0	2.5	1.7	14.8
30623	13877	454	5372	10920	45.3	1.5	17.5	35.7
4920	4437	42	247	194	90.2	0.9	5.0	3.9
4228	4082	16	58	72	96.5	0.4	1.4	1.7
692	355	26	189	122	51.3	3.8	27.3	17.6
3864	3704	18	13	129	95.9	0.5	0.3	3.3
2356	2198	18	11	129	93.3	0.8	0.5	5.5
1508	1506	—	2	—	99.9	—	0.1	—
268	268	—	—	—	100.0	—	—	—
31075	22391	181	5174	3329	72.1	0.6	16.6	10.7
12570	6460	95	3808	2207	51.4	0.8	30.3	17.5
1935	1679	9	176	71	86.8	0.5	9.1	3.7
527	301	8	22	196	57.1	1.5	4.2	37.7
1742	1346	8	293	95	77.3	0.5	16.8	5.4
5574	4724	11	326	513	84.7	0.2	5.8	9.2
4930	4852	16	42	20	98.4	0.3	0.9	0.4
3797	3029	34	507	227	79.6	0.9	13.4	6.0
2425	2425	—	—	—	100.0	—	—	—

国勢調査

注 1) 総数は従業上の地位不詳を含む。

2) 全産業は分類不能の産業を含む。

付表7 職業中分類別従業上の地位別女子就業者数および構成比(1965年)

区 分	実 数			構 成 (総数=100%)			男女雇用者中 に占める女子 の比率
	総 数	雇 用 者	会 社 などの 役員	自 業 主などの 役員	社 員	自 業 主	家 族 従業者
総数	百人	百人	百人	百人	百人	百人	百人
専任的・技術的職業従事者	185714	90681	1307	22326	71319	48.8	32.5
専任的・技術的職業従事者	9656	8308	50	904	394	86.0	37.1
専任的・技術的職業従事者	27	27	—	—	—	100.0	0.6
専任的・技術的職業従事者	3241	3182	12	35	12	98.2	35.1
専任的・技術的職業従事者	4407	3766	10	344	287	85.5	78.1
専任的・技術的職業従事者	370	214	3	139	14	57.8	34.2
専任的・技術的職業従事者	1611	1119	25	366	81	69.5	30.9
専任的・技術的職業従事者	792	62	719	11	—	7.8	1.2
専任的・技術的職業従事者	27074	25396	—	51	1657	93.7	42.4
専任的・技術的職業従事者	25843	24163	—	28	1622	93.6	42.9
専任的・技術的職業従事者	1231	1173	—	23	35	95.3	34.3
専任的・技術的職業従事者	24406	9646	372	5086	9302	39.5	37.7
専任的・技術的職業従事者	22664	8470	355	4794	9045	37.4	36.5
専任的・技術的職業従事者	1742	1176	17	292	257	67.4	49.5
専任的・技術的職業従事者	60176	1217	7	8251	50431	2.0	21.1
専任的・技術的職業従事者	59142	985	7	8476	49674	1.7	29.4
専任的・技術的職業従事者	1034	232	45	45	757	22.2	9.6
専任的・技術的職業従事者	127	110	—	1	16	86.6	5.1
専任的・技術的職業従事者	2564	2518	—	2	44	98.2	12.8
専任的・技術的職業従事者	846	800	—	2	44	94.6	4.8
専任的・技術的職業従事者	1718	1718	—	—	—	100.0	55.3
専任的・技術的職業従事者	40765	29465	89	5239	5972	72.3	26.0

金属加工および機械組立・修理従事者	2307	178	—	1	51	77.4	—	0.4	22.2	4.8
金属加工および機械組立・修理従事者	2246	1756	800	131	51	78.1	0.4	5.8	15.6	9.1
電気機械器具組立・修理従事者	2289	2148	400	89	48	93.8	0.2	3.9	2.1	42.4
輸送機械組立・修理従事者	149	79	100	5	64	53.0	0.7	3.4	43.0	1.9
計器・光学機械器具組立・修理従事者	525	497	100	6	21	94.6	0.2	1.1	4.0	37.9
糸・紡織製造従事者	8582	6638	2200	910	1012	77.3	0.3	10.6	11.8	75.5
織物・製品製造従事者	7729	3764	1700	2855	1093	48.7	0.2	36.9	14.1	79.0
織物・製品製造従事者	1461	916	600	111	428	62.7	0.4	7.6	29.3	19.0
紙・紙製品製造従事者	1036	733	200	156	145	70.8	0.2	15.1	14.0	39.2
印刷・製本製造従事者	769	596	200	45	126	77.5	0.3	5.9	16.4	23.1
ゴム・可塑物製品製造従事者	1075	867	200	86	120	80.6	0.2	8.0	11.2	37.8
皮革・皮製品製造従事者	311	196	—	38	77	63.0	—	12.2	24.8	32.2
皮革・土石製品製造従事者	1019	815	300	30	171	80.0	0.3	2.6	16.8	27.0
飲料製造従事者	3062	1759	1200	163	1128	57.4	0.4	5.3	36.8	43.2
食料製品製造従事者	433	404	100	5	23	93.3	0.2	1.2	5.3	15.2
化学製品製造従事者	215	110	—	22	83	51.2	—	10.2	38.6	1.1
肥料製造従事者	500	500	—	—	—	100.0	—	—	—	0.2
窯業・耐火材料製造従事者	28	20	—	—	8	71.4	—	—	28.6	0.5
窯業・耐火材料製造従事者	2260	1371	300	419	467	60.7	0.1	18.5	20.7	21.9
窯業・耐火材料製造従事者	7341	6613	500	167	556	90.1	0.1	2.3	7.6	30.6
窯業・耐火材料製造従事者	51	51	—	—	—	100.0	—	—	—	0.9
窯業・耐火材料製造従事者	20001	13933	7000	2500	3498	69.7	0.3	12.5	17.5	73.0
窯業・耐火材料製造従事者	1855	1598	—	265	2	85.6	—	14.3	0.1	97.8
窯業・耐火材料製造従事者	18146	12345	7000	2235	3496	68.0	0.4	12.3	19.3	70.6

国勢調査

注 1) 総数は従業員上の地位不詳を含む。
2) 全産業は分類不能の産業を含む。

付表8 主な職業別(小分類)女子就業者数(1965年)

	百人	%		百人	%
技 術 者	27	(0.6)	郵便局長, 電報電	700	(4.0)
教員 {大 小 の 学 校 教 師 他 職 業 者}	57	(10.2)	話 局 長 事 務 員	16661	(39.4)
医 薬 師 歯 科 医 師 婦 産 科 医 師	3184	(37.2)	一 般 事 務 員	9182	(57.3)
助 産 師 薬 師 助 産 師	131	(9.4)	郵 便 ・ 通 信 事 務 員	77	(14.8)
保 護 士 検 査 官 検 査 官	153	(39.1)	速 記 者	852	(96.9)
あ ん 老 人 院 員	216	(100.0)	ト 集 金 店 主	270	(23.8)
ま せ り 子 等	143	(100.0)	小 売 店 主	3300	(28.7)
文 芸 家 著 述 家 記 者	2305	(98.3)	飲 食 店 主	1097	(54.1)
学 生 研 究 者	183	(34.9)	販 売 員 (商品)	17284	(58.3)
裁 判 官 検 察 官	49	(7.5)	保 険 代 理 人 ・ 外 交	1074	(62.8)
弁 護 士	49	(7.0)	員 電 話 交 換 手	1614	(96.5)
公 認 会 計 士 税 理 士	139	(35.3)	車 洋 服 ・ 婦 人 子 供 服	729	(49.5)
保 護 士 母	2	(2.0)	仕 立 職	2125	(64.9)
保 護 士 母	7	(4.0)	ミ シ ン 縫 製 工	3225	(82.9)
保 護 士 母	648	(100.0)	家 事 女 中 ・ 家 政 婦	1412	(100.0)
保 護 士 母	86	(39.5)	料 理 人 , パ ー テ ン	1,0158	(71.7)
保 護 士 母	16	(6.5)	ダ ー , 給 仕 人 , 接		
保 護 士 母	9	(1.1)	客 女 中	3803	(71.8)
保 護 士 母	699	(8.7)	理 容 師 , 美 容 師		
保 護 士 母	20	(3.6)			

注) () 内は就業者総数中に占める女子の割合

国勢調査

付表9 各国における総人口および労働力人口

(万人)

区 分	カナダ	アメリカ	フランス	西ドイツ	イタリア	イギリス	韓国	ソ連
	1965	1965	1966	1965	1965	1961	1965	1959
計	総人口 1,953 労働力人口 712 労働力率 (%) 36.5	19,458 7,836 40.3	4,916 2,023 41.2	5,890 2,716 46.1	5,244 1,992 38.0	5,271 2,462 46.7	2,865 920 32.1	20,883 10,900 52.2
女	総人口 969 労働力人口 207 労働力率 (%) 21.3	9,871 2,665 27.0	2,513 651 25.9	3,092 986 31.9	2,674 550 20.6	2,723 797 29.3	1,430 320 22.4	11,478 5,656 49.3
男	総人口 984 労働力人口 506 労働力率 (%) 51.4	9,588 5,171 53.9	2,403 1,372 57.1	2,797 1,730 61.8	2,570 1,442 56.1	2,548 1,665 65.3	1,435 600 41.8	9,406 5,244 55.8

ILO—国際労働統計年鑑

付表10 各国における従業上の地位別女子就業者構成比 (%)

国名	地位 年	業主	雇用者	家族従業者
カナダ	1966	4.8	90.9	4.0
アメリカ	1965	5.9	89.2	3.8
フランス	1962	12.3	67.5	18.7
西ドイツ	1965	6.5	74.6	18.9
イタリア	1965	16.2	59.0	22.9
イギリス	1951	4.4	92.9	0.5
韓国	1965	20.0	54.7	19.8

注) 地位不詳を含まないので地位計は100%とならない。

ILO—国際労働経済統計年鑑

付表11 各国における男女賃金格差の推移 (男子=100)

国名 年	フランス (時間)	西ドイツ (時間)	イギリス (週)	オーストラリア (時間)	デンマーク (時間)	スウェーデン (時間)
1962	84.4	67.7	50.5	71.8	67.9	63.0
1963	83.9	68.1	50.4	71.7	68.7	60.6
1964	83.4	67.5	49.4	72.6	71.3	61.8
1965	83.1	68.1	48.7	71.9	71.3	61.9

注) アメリカ合衆国は男女別の数字がないので掲載しない。

ILO—国際労働経済統計年鑑

付表12 各国における産業別雇用者数 (万人)

産業	国名 年	アメリカ 1965年		フランス 1962年		西ドイツ 1965年		イタリア 1965年		イギリス 1964年		韓国 1965年	
		女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
総数		2,377	4,396	445	969	736	1,447	324	950	840	1,400	63	210
農業・林業・狩猟・漁業		29	141	11	77	11	26	44	114	9	45	16	54
鉱業・採石業		3	51	1	31	2	52	—	13	2	64	—	8
製造業		522	1,445	150	333	294	652	129	320	295	637	16	35
建設業		19	402	5	131	8	190	2	189	8	157	—	19
電気・ガス・水道・衛生業		12	94	2	16	3	19	1	14	5	36	1	2
商業		642	859	76	101	158	128	35	85	186	176	3	9
運輸・倉庫・通信業		71	285	20	81	24	124	7	77	25	144	1	15
サービス業		1,076	850	180	144	233	252	107	138	301	231	27	69

注 1) 分類不能の産業をのぞいてあるので計は必ずしも総数と一致しない。

2) 産業分類は国際命名法による。

ILO—国際労働経済統計年鑑

OECD—Manpower statistics (イギリスのみ)

付表13 認可保育所数及び入所児童数(各年12月)

区分	年	総 数(A)	公 立(B)	私 立	$\frac{B}{A}$	
施設 数	1964	10,820 ^所	6,497 ^所	4,323 ^所	60.0	%
	1965	11,201	6,806	4,395	60.8	
	1966	11,655	7,197	4,458	61.8	
	1967	12,153	7,549	4,604	62.1	
入 所 児 童 数	1964年	730,990 ^人	445,481 ^人	285,509 ^人	60.9	%
	1965	754,518	462,896	291,622	61.3	
	1966	866,062	528,992	337,070	61.1	
	1967	928,497	568,360	360,137	61.2	

注) 無認可保育所は厚生省母子福祉課の調べによると1966年5月末現在2209カ所
厚生省母子福祉課調べ

付表14 保育所入所児童の年齢階級別構成(各年12月) (%)

年	総 数	0～1才	2 才	3 才	4才以上
1965	100.0	0.1	1.1	3.9	94.9
1966	100.0	1.9	5.8	13.5	78.8
1967	100.0	2.6	7.5	14.9	75.1

注) 全入所児童の2%を占める私的契約児童は含まない。厚生省母子福祉課調

付表15 中学・高校卒業業別初任給の推移

(円)

区 分	鉱 業		建 設 業		卸売小売業		金融保険不動産業		運輸通信業		サービス業	
	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
中 学	7,880	8,910	8,770	9,650	9,840	9,910	9,740	9,970	10,430	10,350	9,090	9,190
卒 業	8,640	11,110	—	—	10,790	11,400	11,670	11,850	11,890	11,910	9,700	10,500
高 校	10,690	11,390	10,970	12,960	12,620	13,800	12,590	12,940	13,710	14,160	11,530	11,660
卒 業	12,780	12,710	13,380	13,140	13,450	14,240	14,390	15,000	15,400	15,380	12,040	11,640
大 学	13,722	14,349	15,250	15,448	15,121	15,113	15,227	16,182	17,796	16,908	12,858	12,724
高 校	12,070	13,910	11,540	13,310	11,660	12,920	14,120	13,840	12,160	12,800	11,780	12,490
卒 業	12,670	14,320	—	—	13,590	14,870	15,040	15,060	13,100	13,600	12,890	13,480
大 学	13,830	16,760	15,000	16,380	15,420	16,410	16,770	16,630	14,790	15,020	14,460	15,170
卒 業	15,310	18,570	16,460	17,430	16,110	17,440	17,740	17,560	16,670	17,290	15,870	16,320
大 学	15,681	21,103	17,272	19,272	17,665	18,665	18,872	18,434	18,601	19,498	16,582	18,517

労働省職業安定局——新規学卒者初任給調査

昭和43年12月10日 印 刷

昭和43年12月20日 発 行

1967年

婦 人 労 働 の 実 情

婦人労働資料 No 116

発 行 東京都千代田区大手町1の7

労 働 省 婦 人 少 年 局

印 刷 大 蔵 省 印 刷 局
